

鉱工業指数と第3次産業活動指数からみた 平成27年の産業活動



経済産業省
経済解析室

平成28年3月

本稿における留意事項

本稿における年の表示は和暦であり、元号は特記しない限り原則として平成である。

目次

全産業活動の動向	・ ・ ・ ・ ・	3ページ
鉱工業生産の動向	・ ・ ・ ・ ・	8ページ
第3次産業活動の動向	・ ・ ・ ・ ・	27ページ
建設業活動の動向	・ ・ ・ ・ ・	38ページ

全産業活動の動向

鉱工業生産の動向

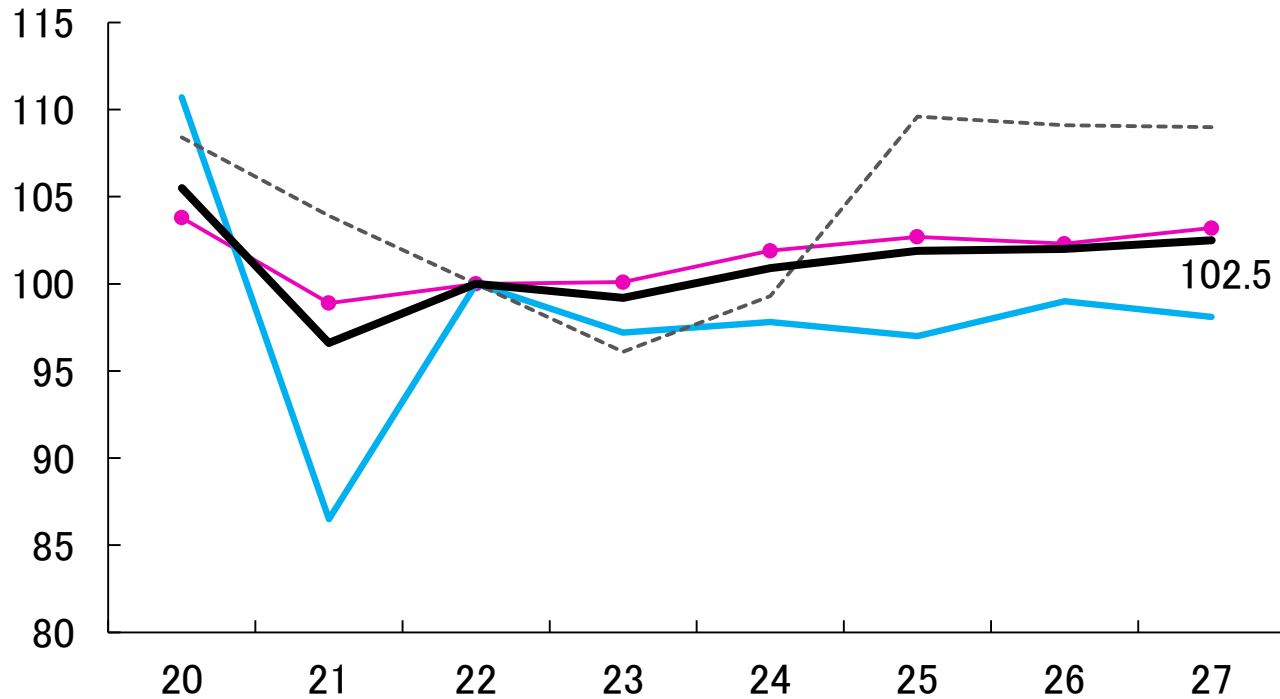
第3次産業活動の動向

建設業活動の動向

平成27年の全産業活動

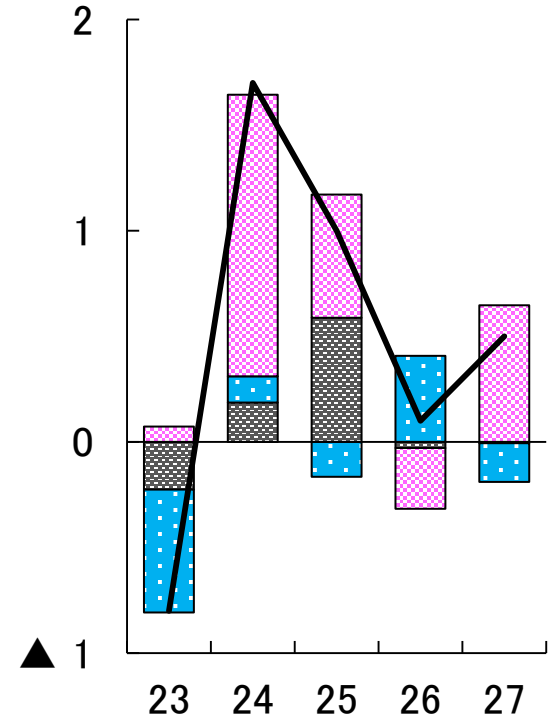
- 平成27年の全産業活動指数は、102.5（前年比0.5%）と4年連続の上昇。
- 鉱工業生産、建設業活動が低下したものの、第3次産業活動が上昇。

（22年=100、原指数）



- 第3次産業活動指数
- 鉱工業生産指数
- - - 建設業活動指数
- 全産業活動指数

（前年比、%、%ポイント）

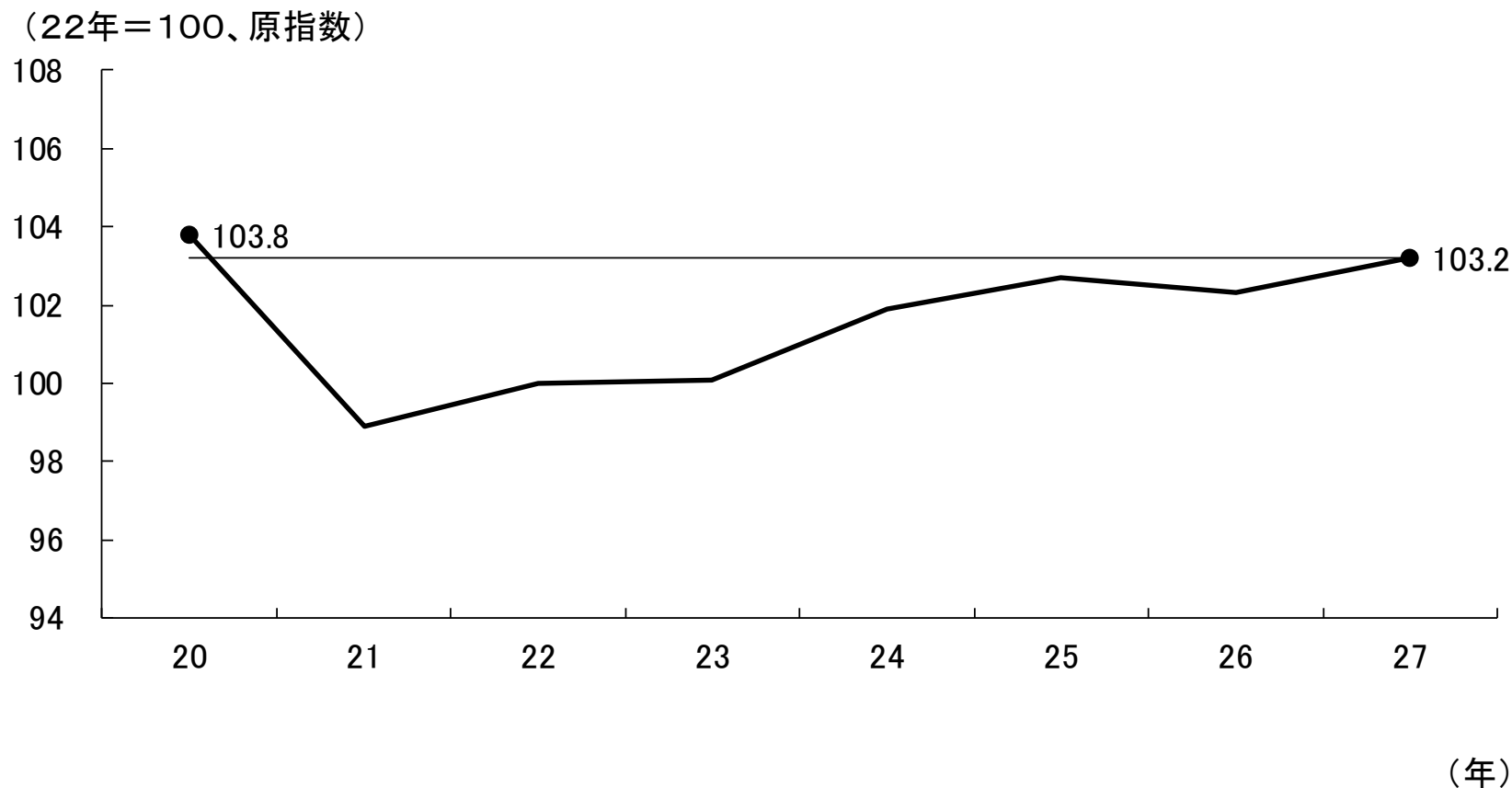


- 第3次産業活動指数
- 鉱工業生産指数
- 建設業活動指数
- 全産業活動指数

（資料）経済産業省「全産業活動指数」より作成。

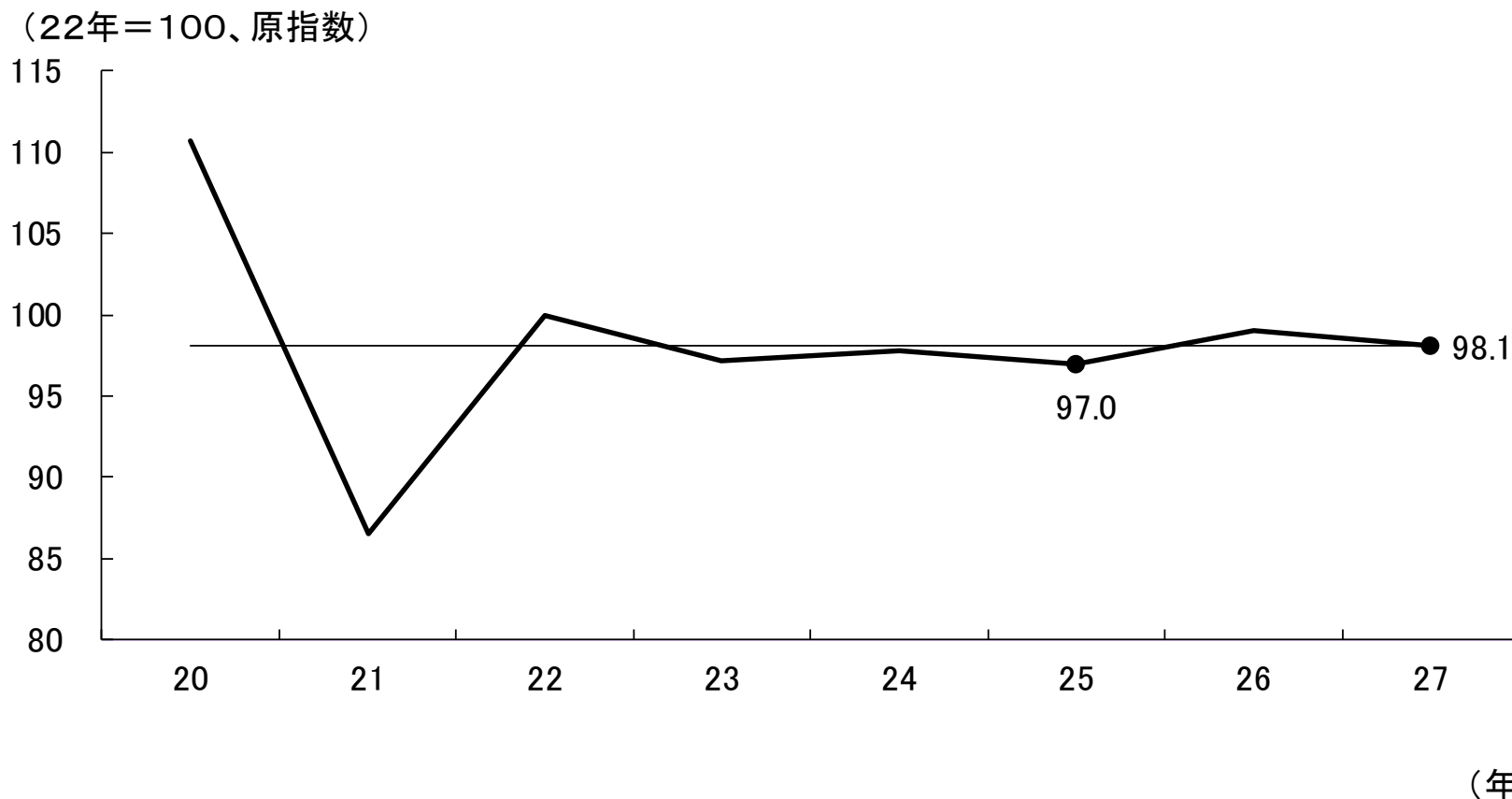
平成27年の第3次産業活動指数

- 平成27年の第3次産業活動指数は、103.2（前年比0.9%）と2年ぶりの上昇。
- 平成20年の103.8以来の指数水準。



平成27年の鉱工業生産指数

- 平成27年の鉱工業生産指数は、98.1（前年比▲0.9%）と2年ぶりの低下。
- 平成25年の97.0以来の指数水準。

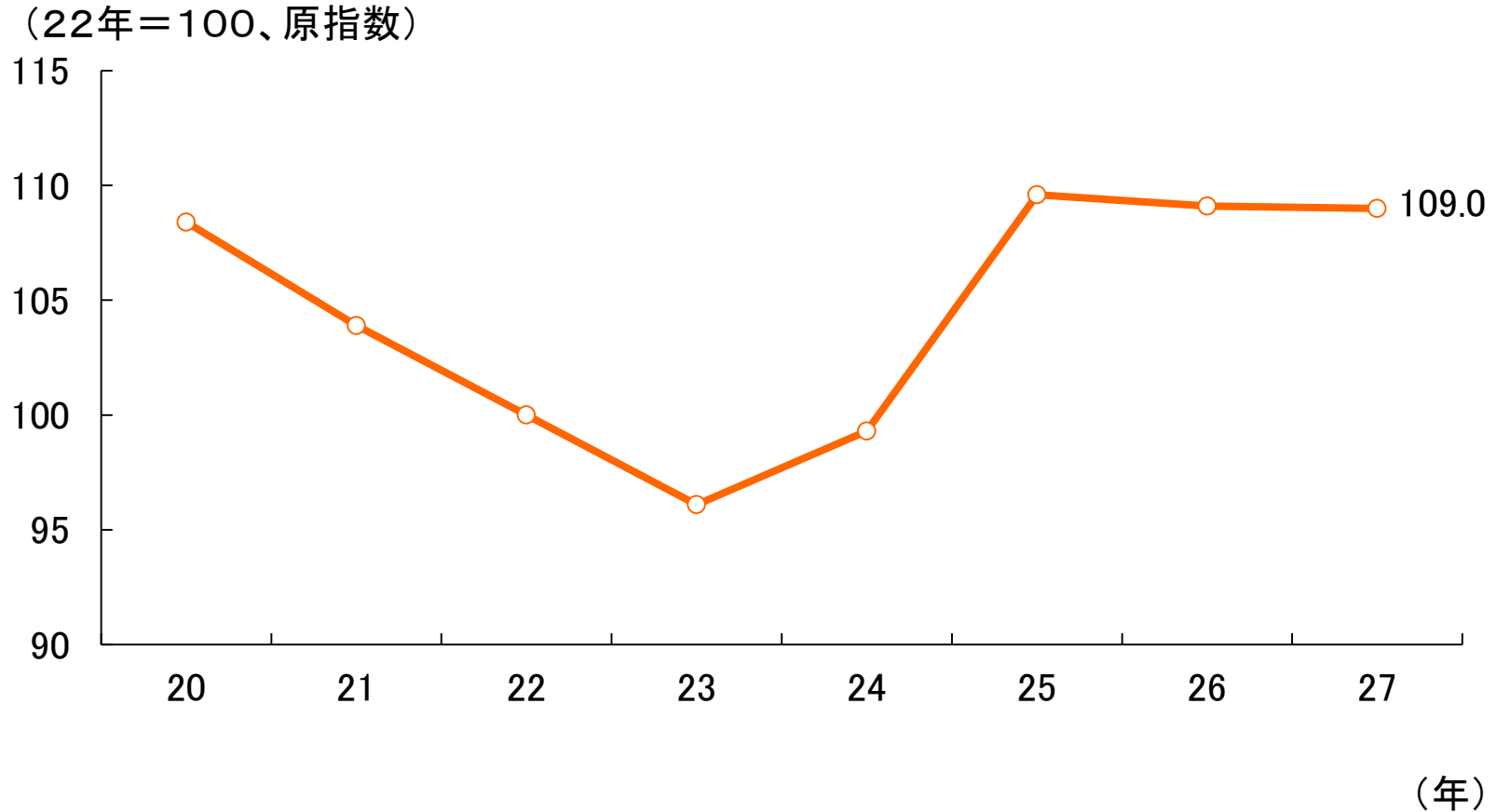


（注）鉱工業指数（IIP）とは、月々の鉱工業の生産、出荷、在庫等を基準年（現在は平成22年）の12か月平均=100として指数化したもので、事業所の生産活動、製品の需給動向など鉱工業全体の動きを示す代表的な指標。

（資料）経済産業省「鉱工業指数」より作成。

平成27年の建設業活動指数

- 平成27年の建設業活動指数は、109.0（前年比▲0.1%）と2年連続の低下。



全産業活動の動向

鉱工業生産の動向

第3次産業活動の動向

建設業活動の動向

平成27年 鋳工業指数(確報)各指数の状況

生産・出荷・在庫・在庫率指数

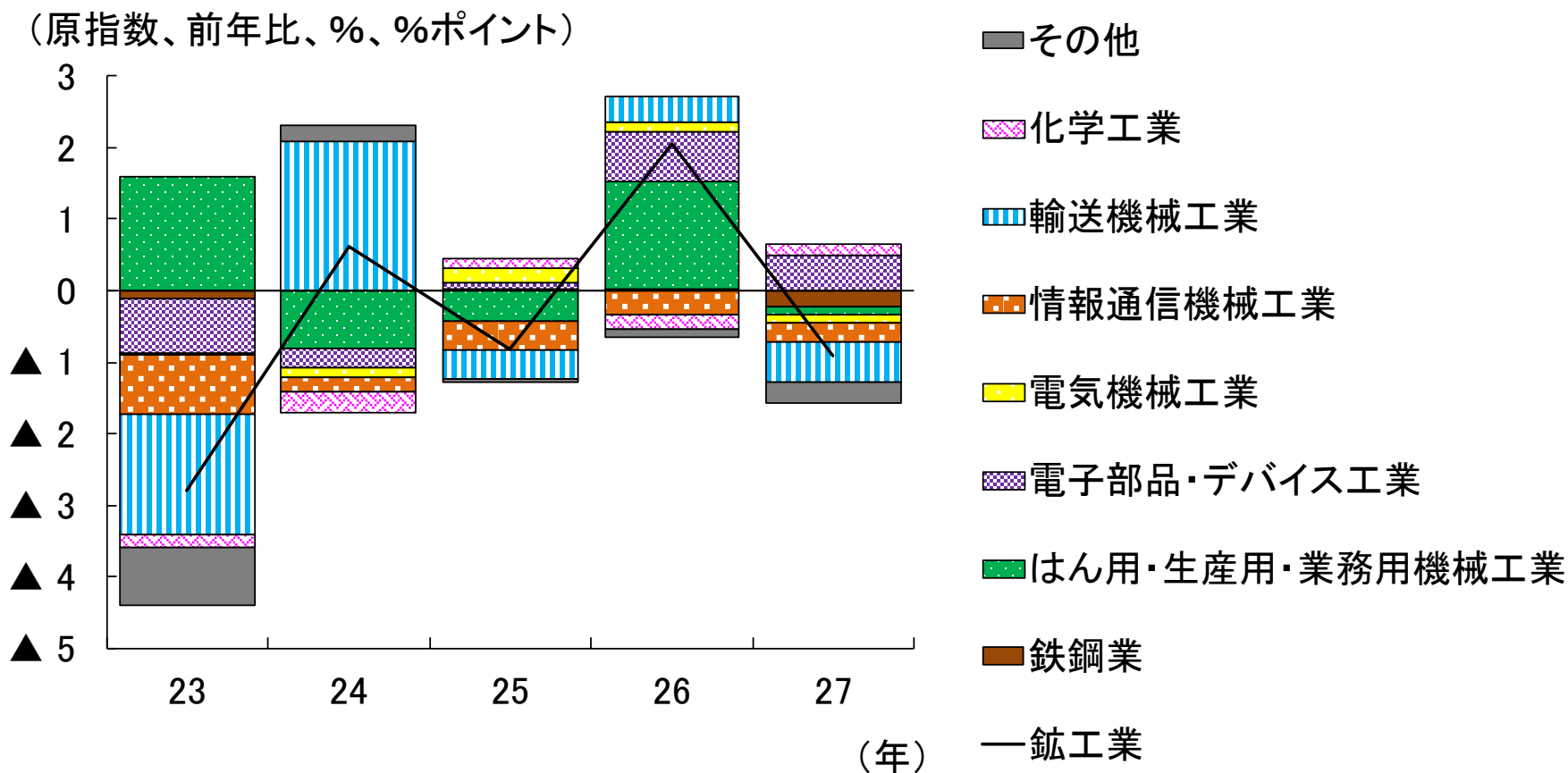
年次	生産	出荷	在庫	在庫率
原指数	98.1	97.1	112.3	114.1
前年比	▲ 0.9%	▲ 1.1%	0.0%	3.9%
指数水準	H25 97.0以来 ①H21 86.5 ②H25 97.0 ③H23 97.2	H25 96.9以来 ①H21 86.6 ②H23 96.3 ③H25 96.9	—	H21 127.2以来 ⅠH21 127.2 ⅡH27 114.1 ⅢH24 113.2
前年比の動き	2年ぶり▲ (H25以来)	2年ぶり▲ (H25以来)	—	2年連続+ (H26～当年)
前年比幅	H23 ▲2.8%以来 ①H21 ▲21.9% ②H23 ▲2.8% ③H27 ▲0.9%	H23 ▲3.7%以来 ①H21 ▲21.7% ②H23 ▲3.7% ③H27 ▲1.1%	—	H24 4.7%以来 ⅠH21 20.3% ⅡH20 8.3% ⅢH23 8.1%

1) ▲はマイナス

2) Ⅰ～Ⅲは22年基準における最大値から上位3位まで、①～③は最小値から下位3位までの数値

鋳工業生産業種別前年比寄与度分解

- 平成27年の鋳工業生産指数(原指数)は、電子部品・デバイス工業などが上昇したものの、輸送機械工業などが低下したため、前年比▲0.9%の低下となった。



(注)その他には、非鉄金属工業、金属製品工業、窯業・土石製品工業、石油・石炭製品工業、プラスチック製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、繊維工業、食料品・たばこ工業、その他工業、鋳業が含まれる。

(資料)経済産業省「鋳工業指数」より作成。

鋳工業生産を大きく動かした品目

全体

		品目名	前年比	寄与率
○ 鋳工業生産を 上昇 方向 に引っ張った3品目	1位	電子部品	12.6%	52.8%
	2位	清涼飲料	10.6%	19.4%
	3位	航空機	10.1%	13.6%
○ 鋳工業生産を 低下 方向 に引っ張った3品目	1位	電子計算機	▲ 20.9%	▲ 31.8%
	2位	自動車部品	▲ 3.2%	▲ 23.9%
	3位	乗用車	▲ 2.7%	▲ 22.1%

業種別

		業種・品目名	前年比	寄与率
○ 鋳工業生産を 上昇 方向へ 引っ張った3業種の中で 上昇への影響度が大きい2品目	1位の業種	電子部品・デバイス工業	6.4%	56.4%
	品目	電子部品 集積回路	12.6% 3.3%	52.8% 11.1%
	2位の業種	食料品・たばこ工業	4.1%	27.3%
	品目	清涼飲料 酒類	10.6% 4.7%	19.4% 7.7%
	3位の業種	化学工業	1.3%	17.0%
	品目	化粧品 石油系芳香族	3.9% 5.6%	11.3% 4.2%
○ 鋳工業生産を 低下 方向へ 引っ張った3業種の中で 低下への影響度が大きい2品目	1位の業種	輸送機械工業	▲ 2.8%	▲ 59.5%
	品目	自動車部品 乗用車	▲ 3.2% ▲ 2.7%	▲ 23.9% ▲ 22.1%
	2位の業種	情報通信機械工業	▲ 9.9%	▲ 30.7%
	品目	電子計算機 民生用電子機械	▲ 20.9% ▲ 1.1%	▲ 31.8% ▲ 0.7%
	3位の業種	鉄鋼業	▲ 5.7%	▲ 24.3%
	品目	熱間圧延鋼材 鋳鍛造品	▲ 5.5% ▲ 4.5%	▲ 6.7% ▲ 4.5%

寄与率: 生産全体の変動に対して影響を及ぼした、各品目の影響の度合い
全93業種の寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら▲100%になる

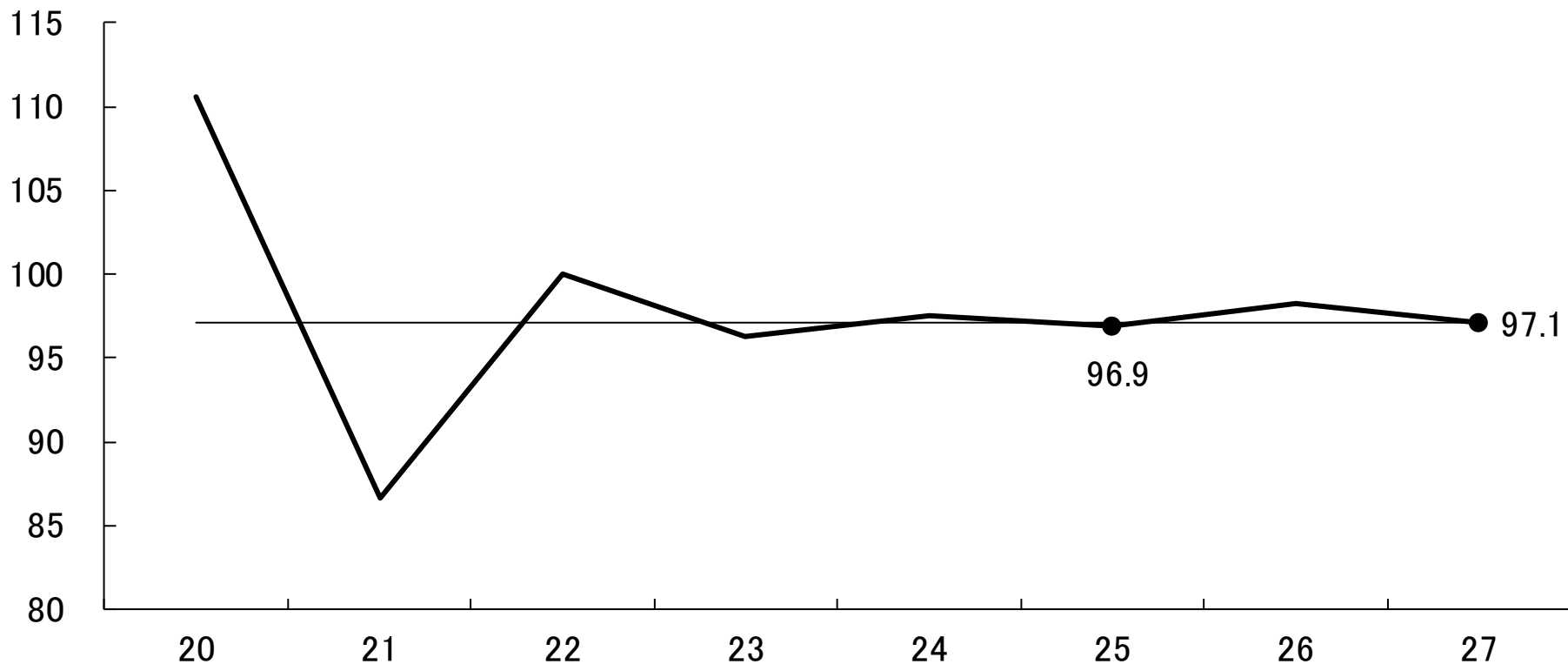
(注)「全体」、「業種別」内の各品目は、個別品目ではなく、個別品目を統合した分類によるもの。

(資料)経済産業省「鋳工業指数」より作成。

平成27年の鋳工業出荷指数

- 平成27年の鋳工業出荷指数は、97.1（前年比▲1.1%）と2年ぶりの低下。
- 平成25年の96.9以来の指数水準。

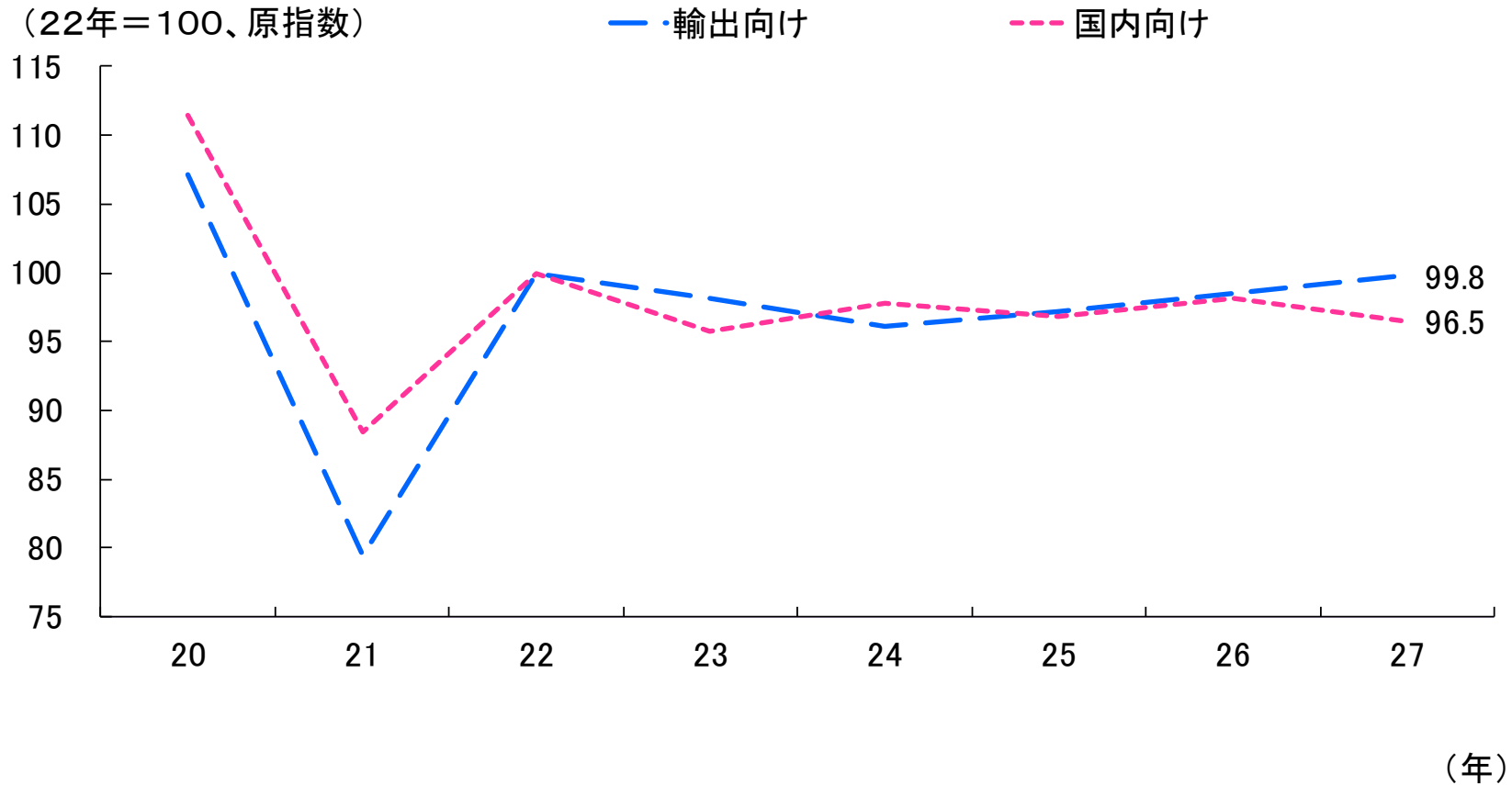
（22年=100、原指数）



（年）

平成27年の出荷内訳表

- 平成27年の鉱工業出荷指数の内訳をみると、国内向けは96.5（前年比▲1.6%）と2年ぶりの低下、輸出向けは99.8（同1.3%）と3年連続の上昇。

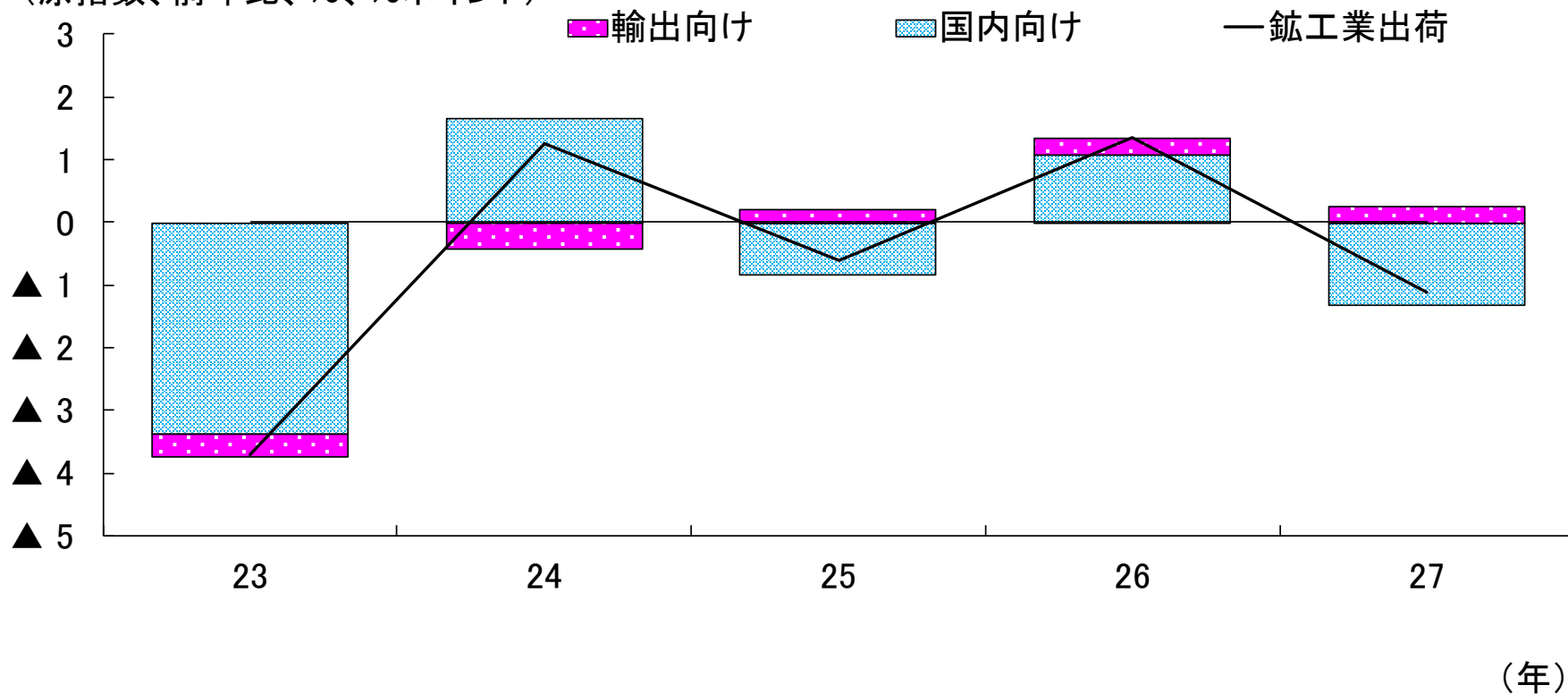


(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

出荷内訳表(前年比寄与度)の動向

- 鋳工業出荷の前年比の内訳をみると、輸出向け出荷が上昇したものの、国内向け出荷が低下。

(原指数、前年比、%、%ポイント)

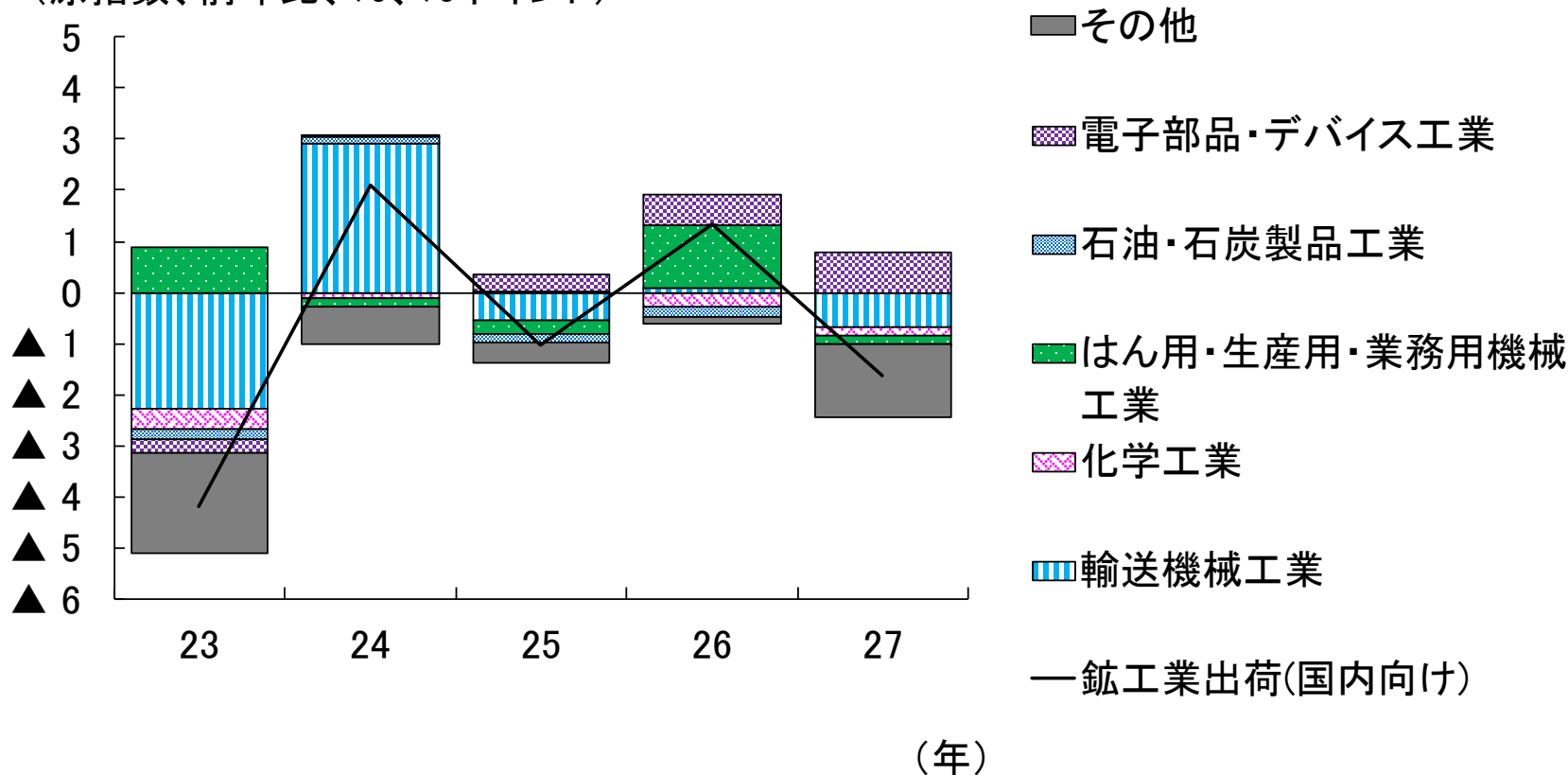


(資料) 経済産業省「鋳工業出荷内訳表」より作成。

主要業種別・国内向け出荷の動向

- 平成27年の鉱工業・国内向け出荷を、主要業種別にみると、電子部品・デバイス工業などが上昇したものの、輸送機械工業などが低下。

(原指数、前年比、%、%ポイント)



(注) 主要業種とは、鉱工業・国内向け出荷(ウエイト8028.51)のうち、ウエイトが大きい5業種を選定。

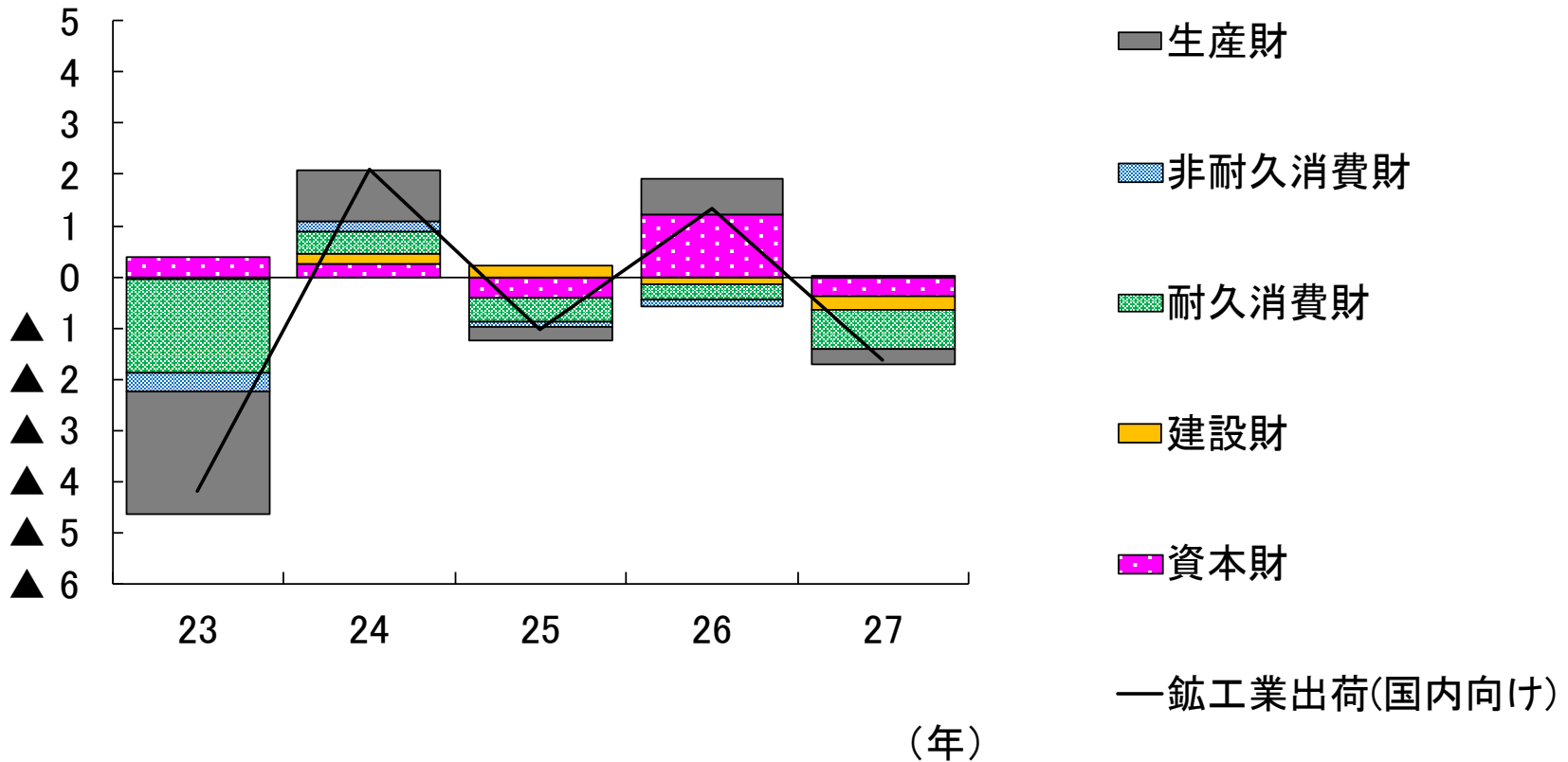
具体的には、輸送機械工業(国内向け、ウエイト1658.38)、化学工業(同、同860.84)、はん用・生産用・業務用機械工業(同、同796.12)、石油・石炭製品工業(同、同574.89)、電子部品・デバイス工業(同、同457.59)。

(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

財別・国内向け出荷の動向

- 平成27年の鉱工業・国内向け出荷を、財別にみると、耐久消費財などが低下。

(原指数、前年比、%、%ポイント)

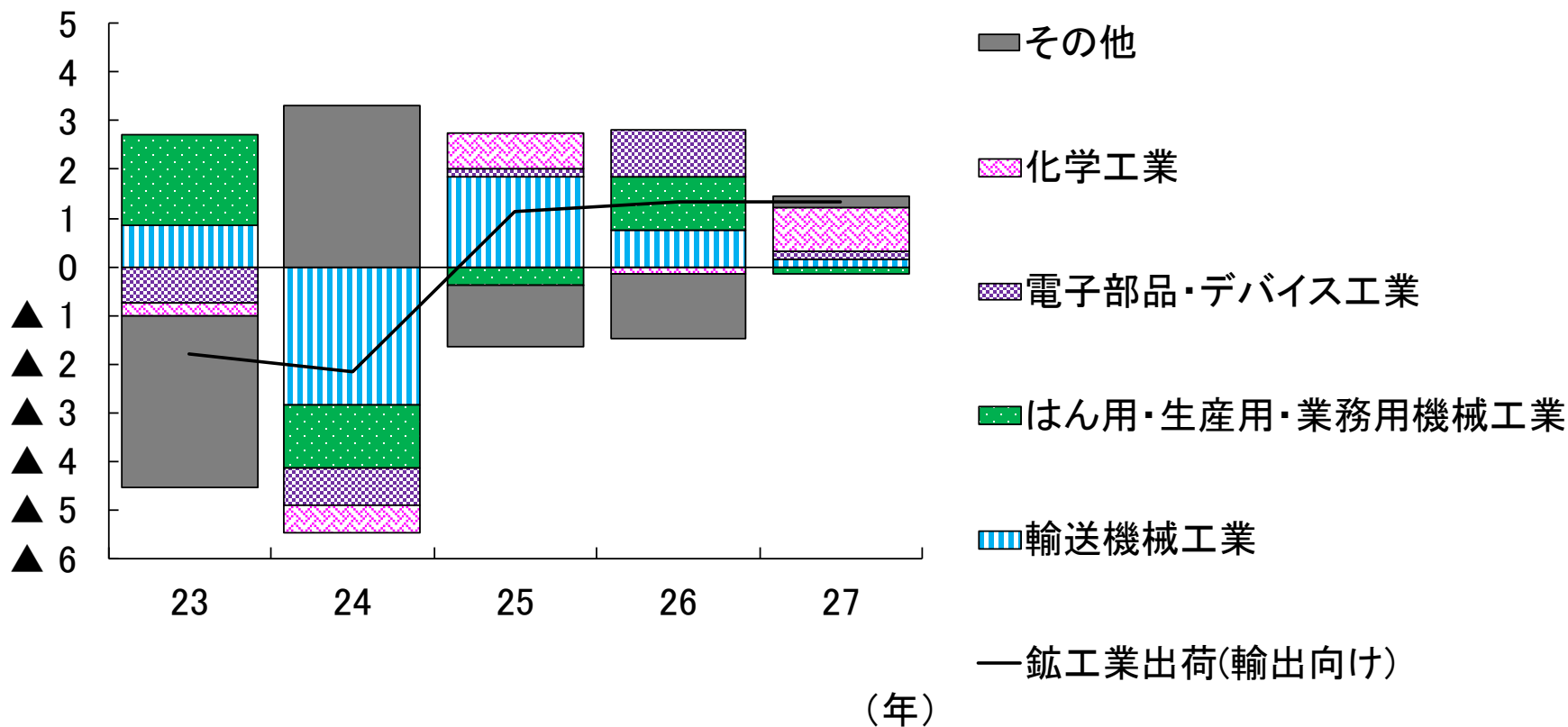


(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

主要業種別・輸出向け出荷の動向

- 平成27年の鉱工業・輸出向け出荷を、主要業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業が低下したものの、化学工業などが上昇。

(原指数、前年比、%、%ポイント)



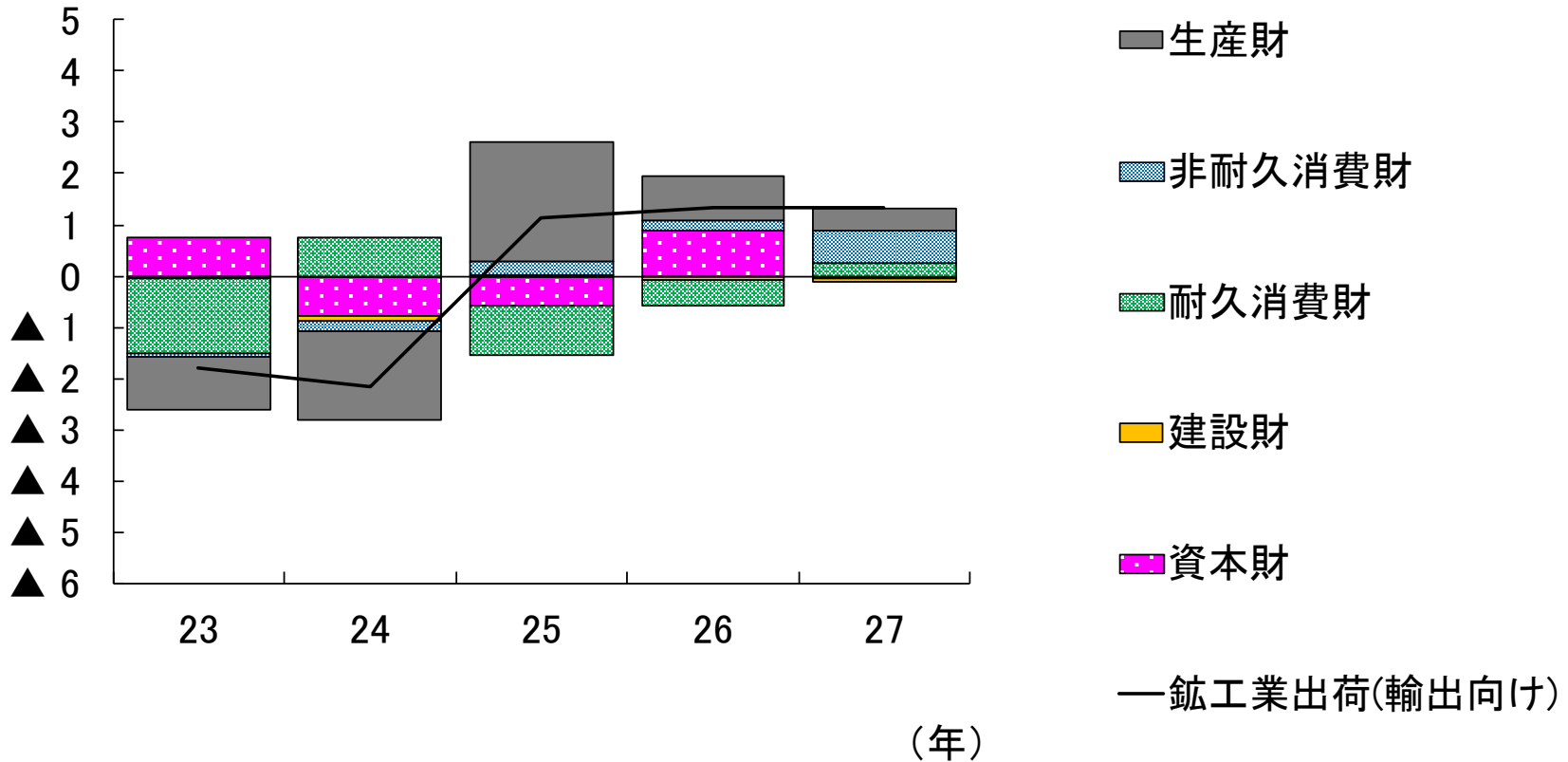
(注) 主要業種とは、鉱工業・輸出向け出荷(ウエイト1971.49)のうち、ウエイトが大きい4業種を選定。
 具体的には、輸送機械工業(輸出向け、ウエイト560.52)、はん用・生産用・業務用機械工業(同、同289.48)
 電子部品・デバイス工業(同、同253.51)、化学工業(同、同180.06)の4業種。

(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

財別・輸出向け出荷の動向

- 平成27年の鉱工業・輸出向け出荷を、財別にみると、建設財が低下したものの、非耐久消費財などが上昇。

(原指数、前年比、%、%ポイント)

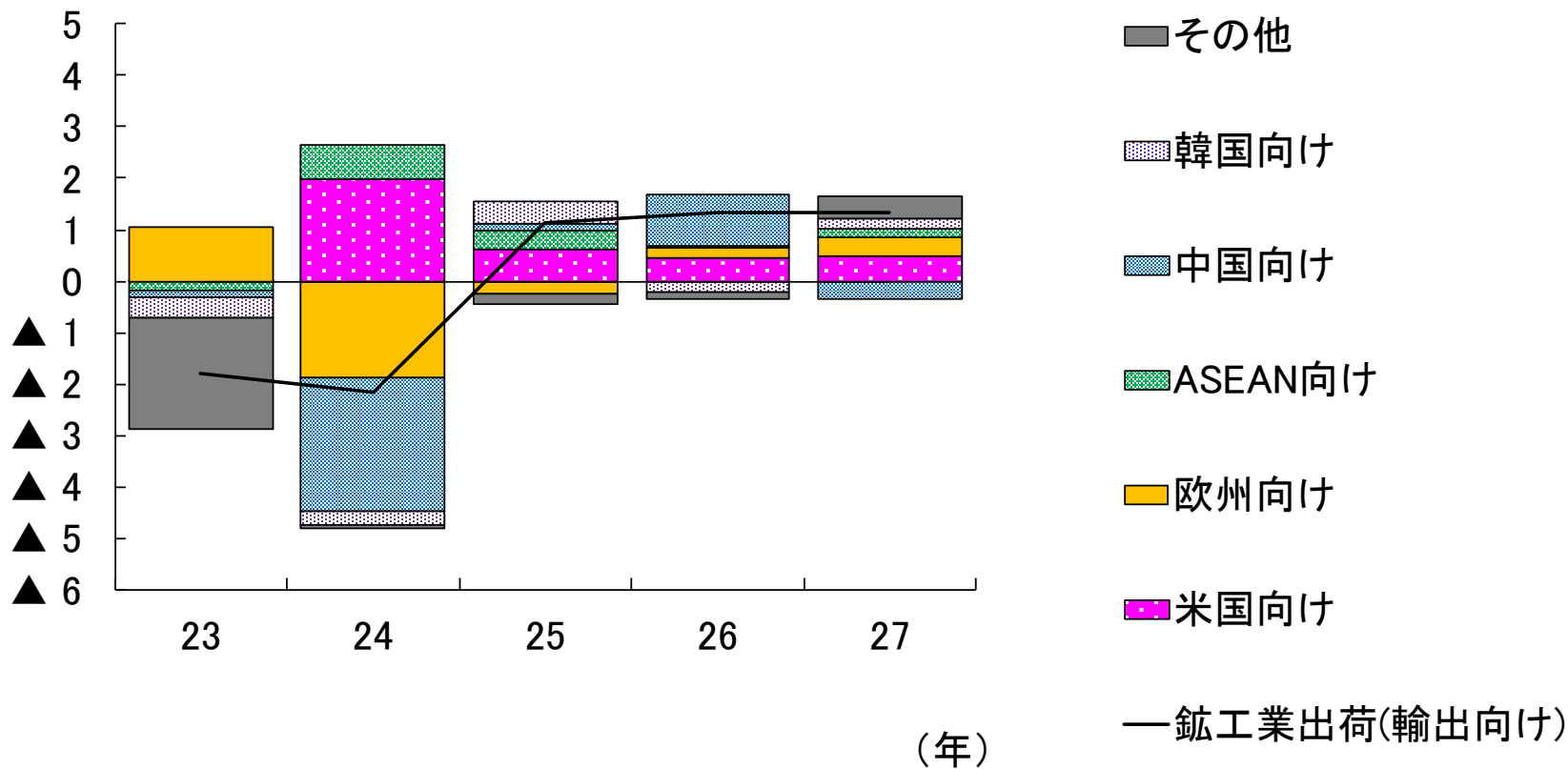


(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。

地域別・輸出向け出荷の動向

- 平成27年の鉱工業・輸出向け出荷を、地域別にみると、中国向けが低下したものの、米国向けなどが上昇。

(原指数、前年比、%、%ポイント)

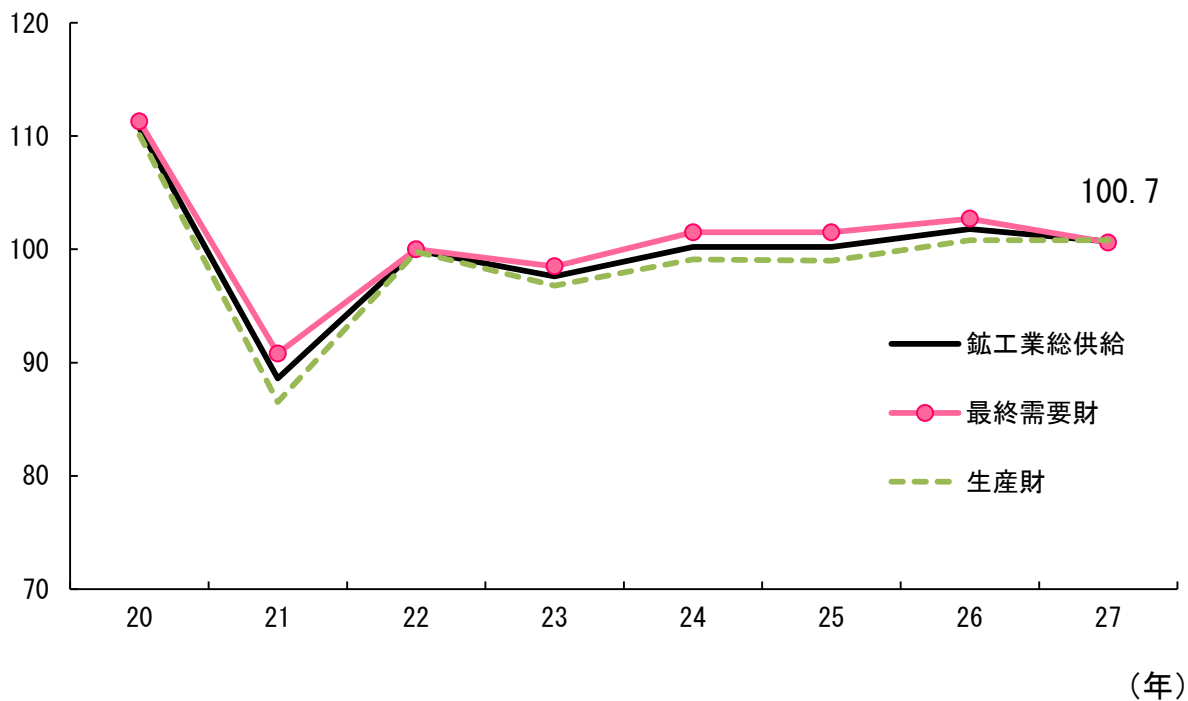


(資料) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」(試算値)より作成。

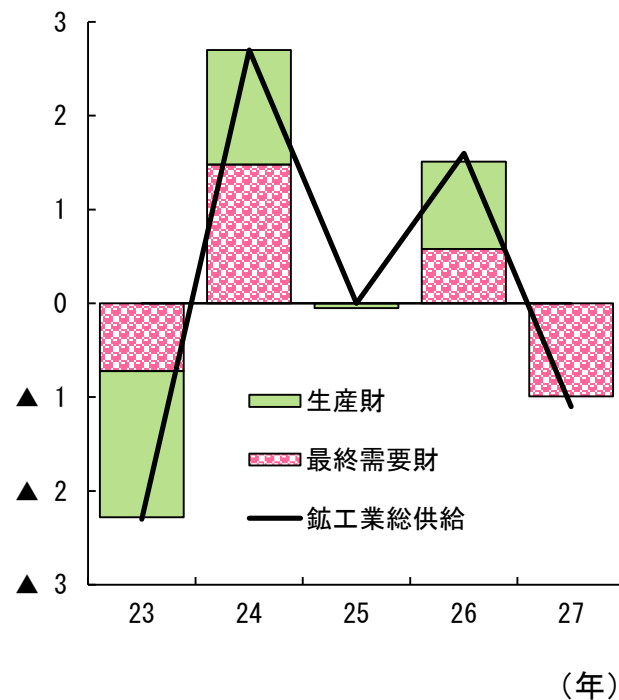
平成27年の財別の総供給の動向

- 平成27年の鉱工業総供給指数は、100.7（前年比▲1.1%）と2年ぶりの低下。
- 財別にみると、生産財は横ばい、最終需要財は2年ぶりの低下。

（22年=100、原指数）



（原指数、前年比、%、%ポイント）

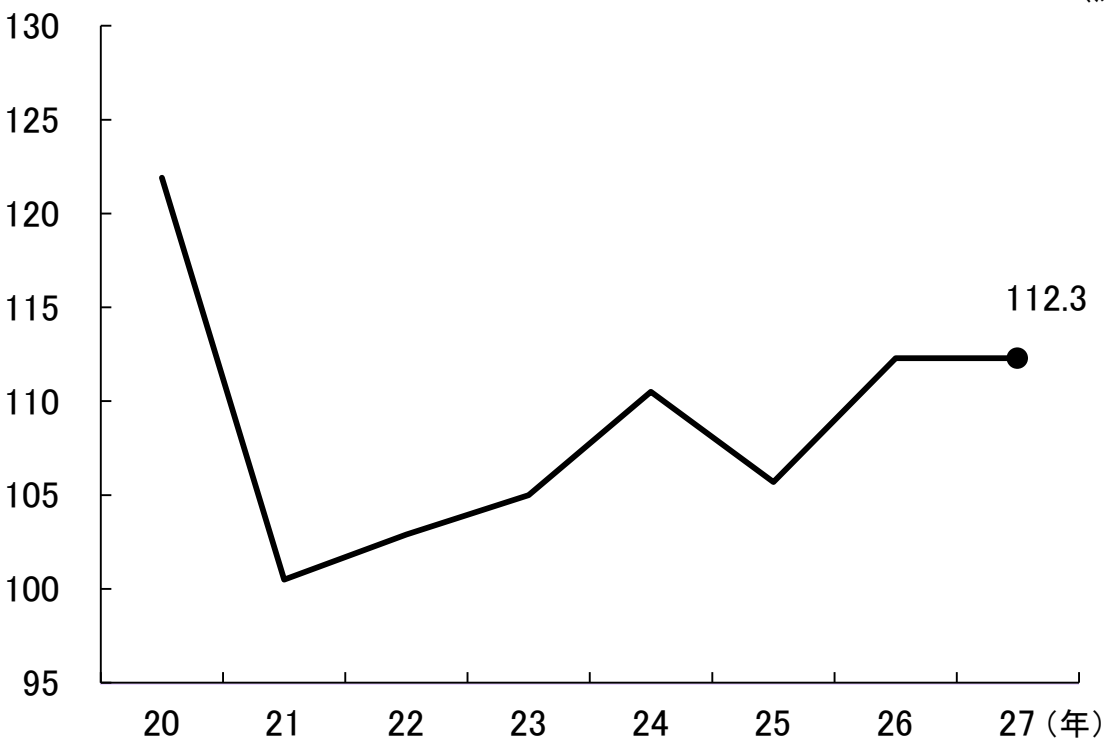


（資料）経済産業省「鉱工業総供給表」より作成。

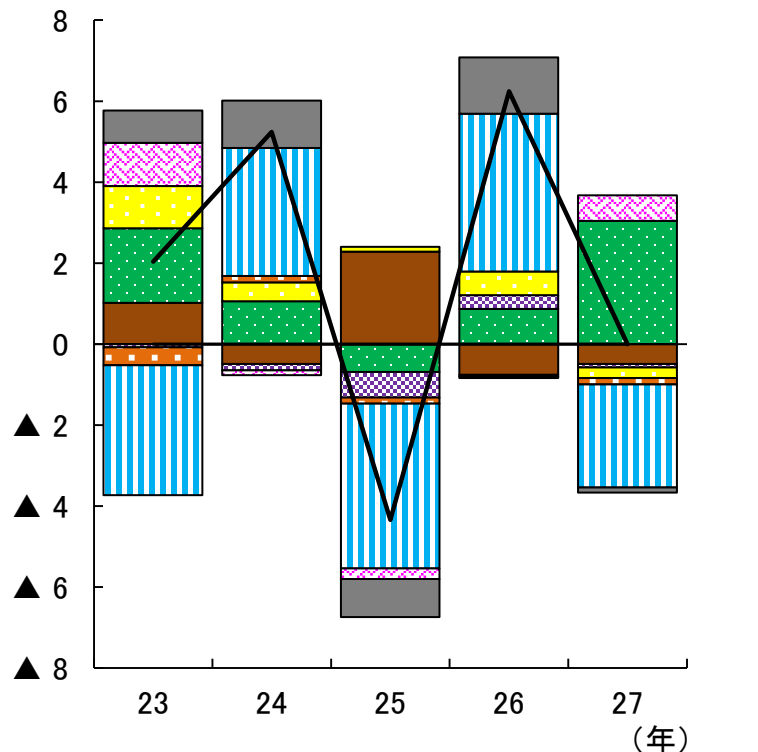
平成27年末の鋳工業在庫の状態

- 平成27年の鋳工業在庫指数(年末)は、112.3(前年末比0.0%)の横ばい。

(22年=100、原指数)



(原指数、前年比、%、%ポイント)

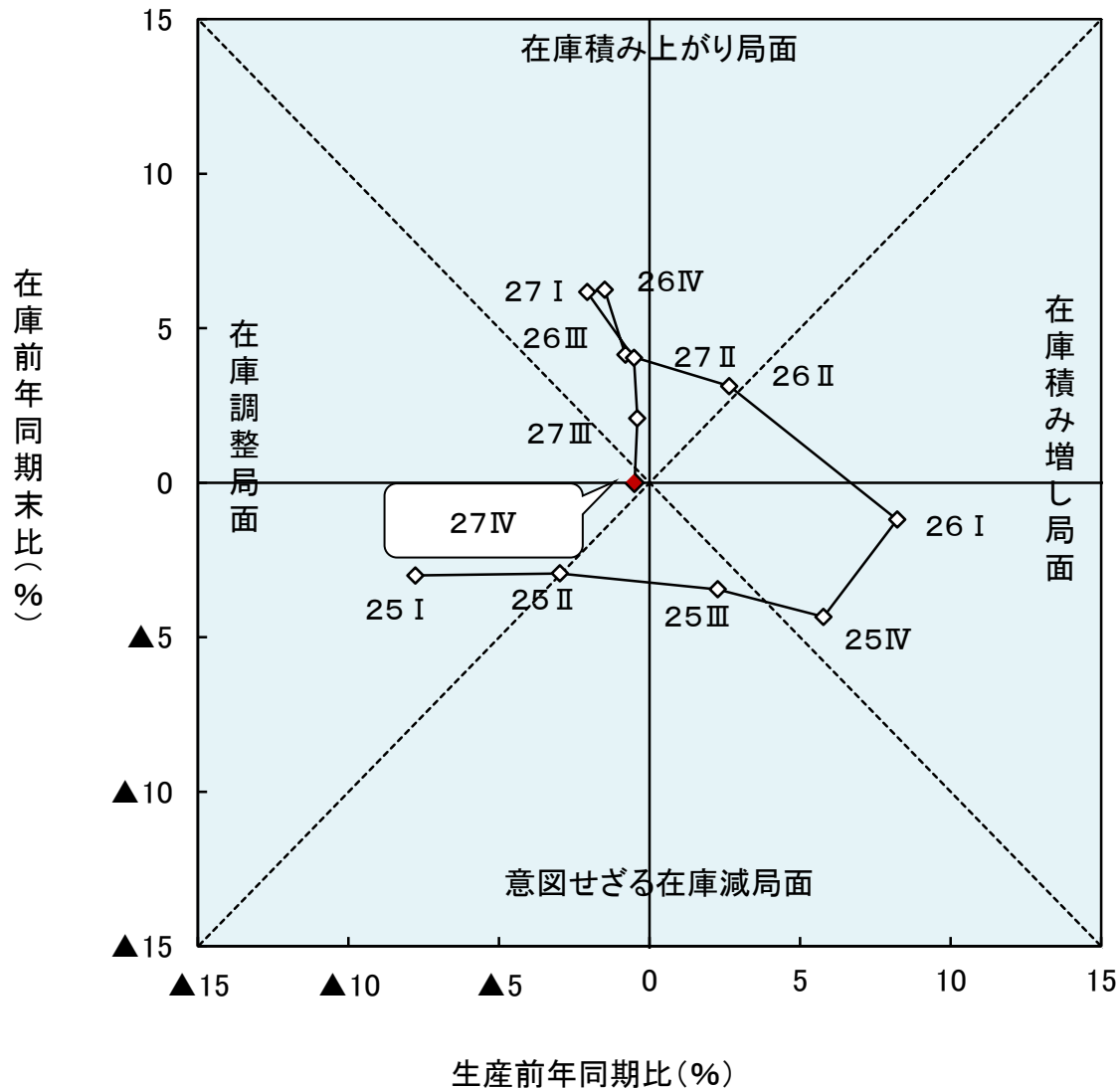


- 鉄鋼業
- 電子部品・デバイス工業
- 情報通信機械工業
- 化学工業
- はん用・生産用・業務用機械工業
- 電気機械工業
- 輸送機械工業
- その他
- 鋳工業

(資料) 経済産業省「鋳工業指数」より作成。

平成27年末までの在庫循環図

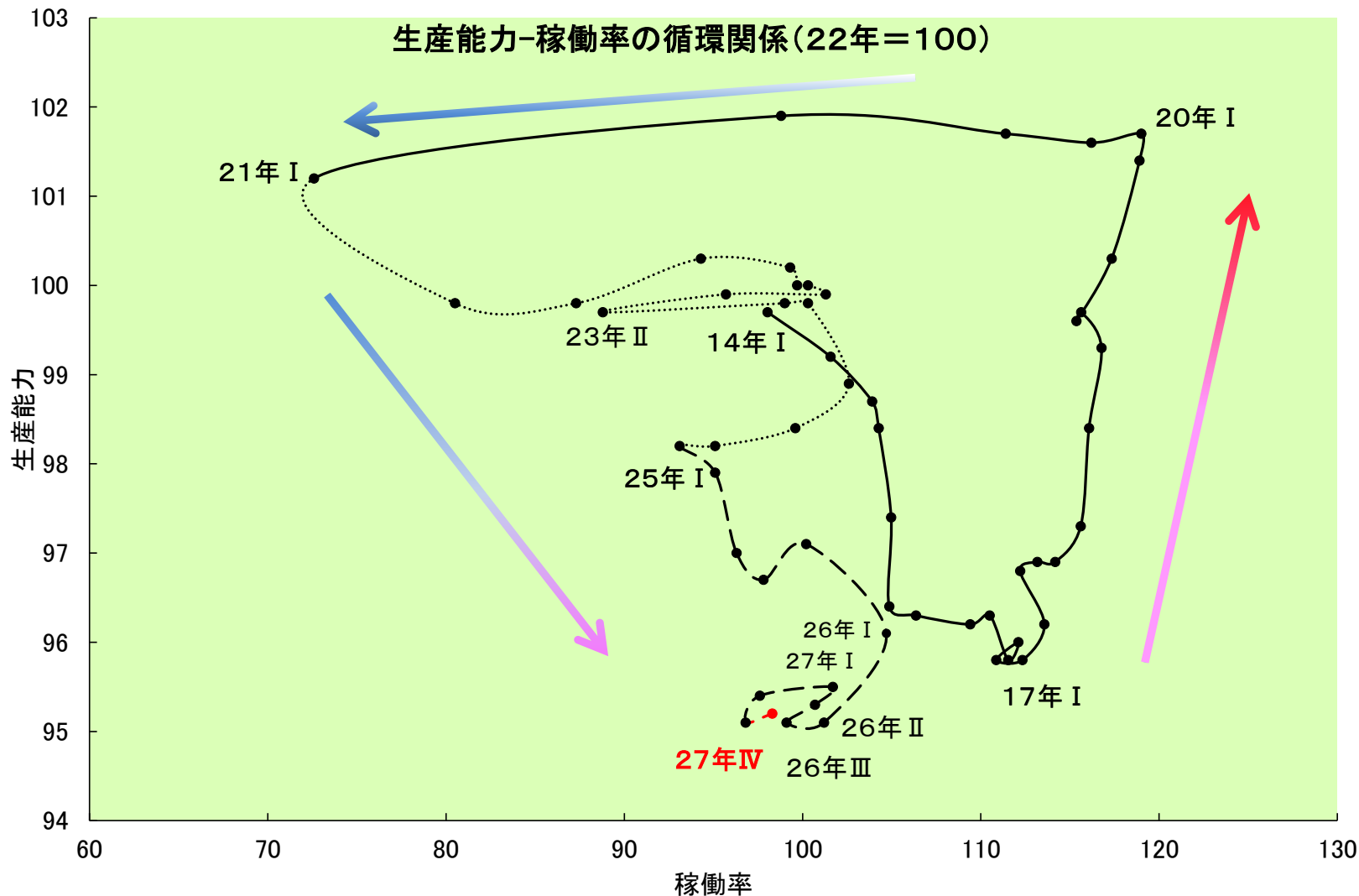
- 在庫循環をみると、平成27年末は、「在庫調整局面」に移行。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

生産能力－稼働率の循環関係(平成22年＝100)

- 平成27年の生産能力指数(年末)は、95.2(前年比▲0.1%)と7年連続の低下、稼働率指数は98.5(同▲2.8%)と2年ぶりの低下。

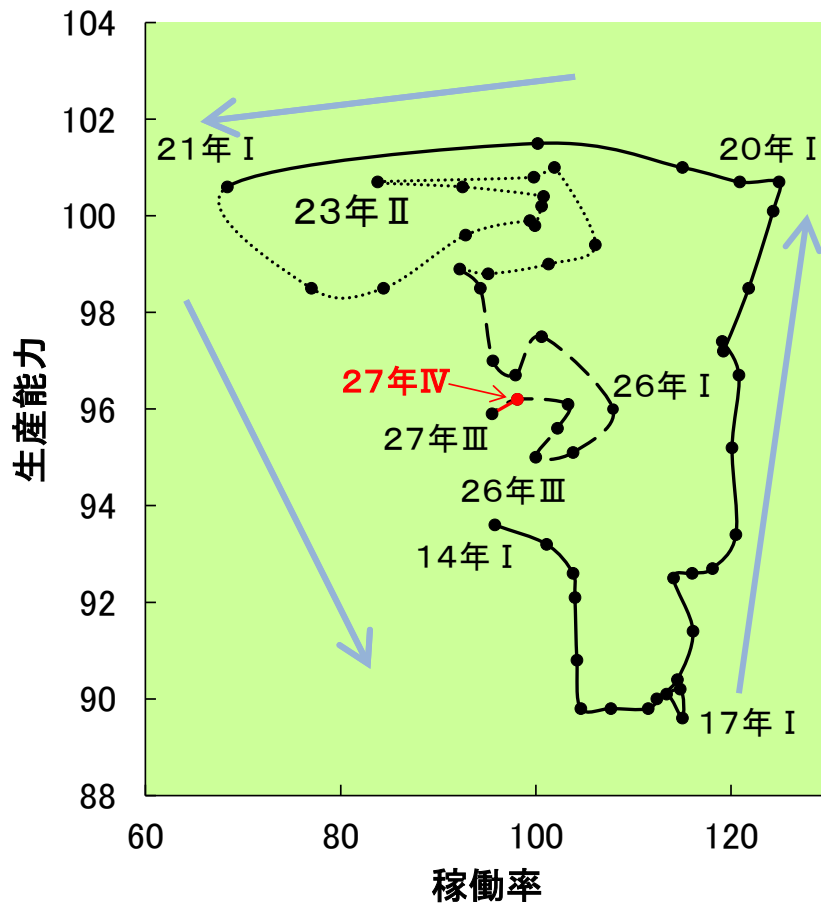


(資料) 経済産業省「製造工業生産能力・稼働率指数」より作成。

生産能力－稼働率の循環関係(平成22年＝100)

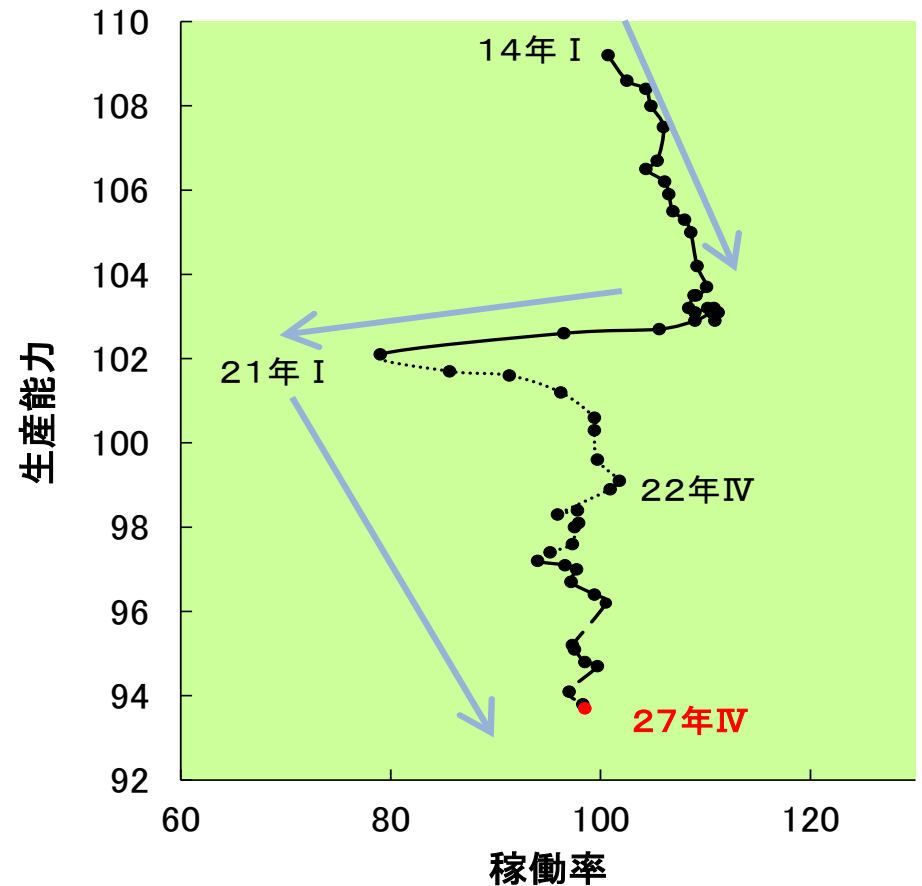
機械工業

- 平成27年の生産能力指数(年末)は、96.2(前年比0.6%)と4年ぶりの上昇。稼働率指数は98.6(同▲4.6%)と2年ぶりの低下。



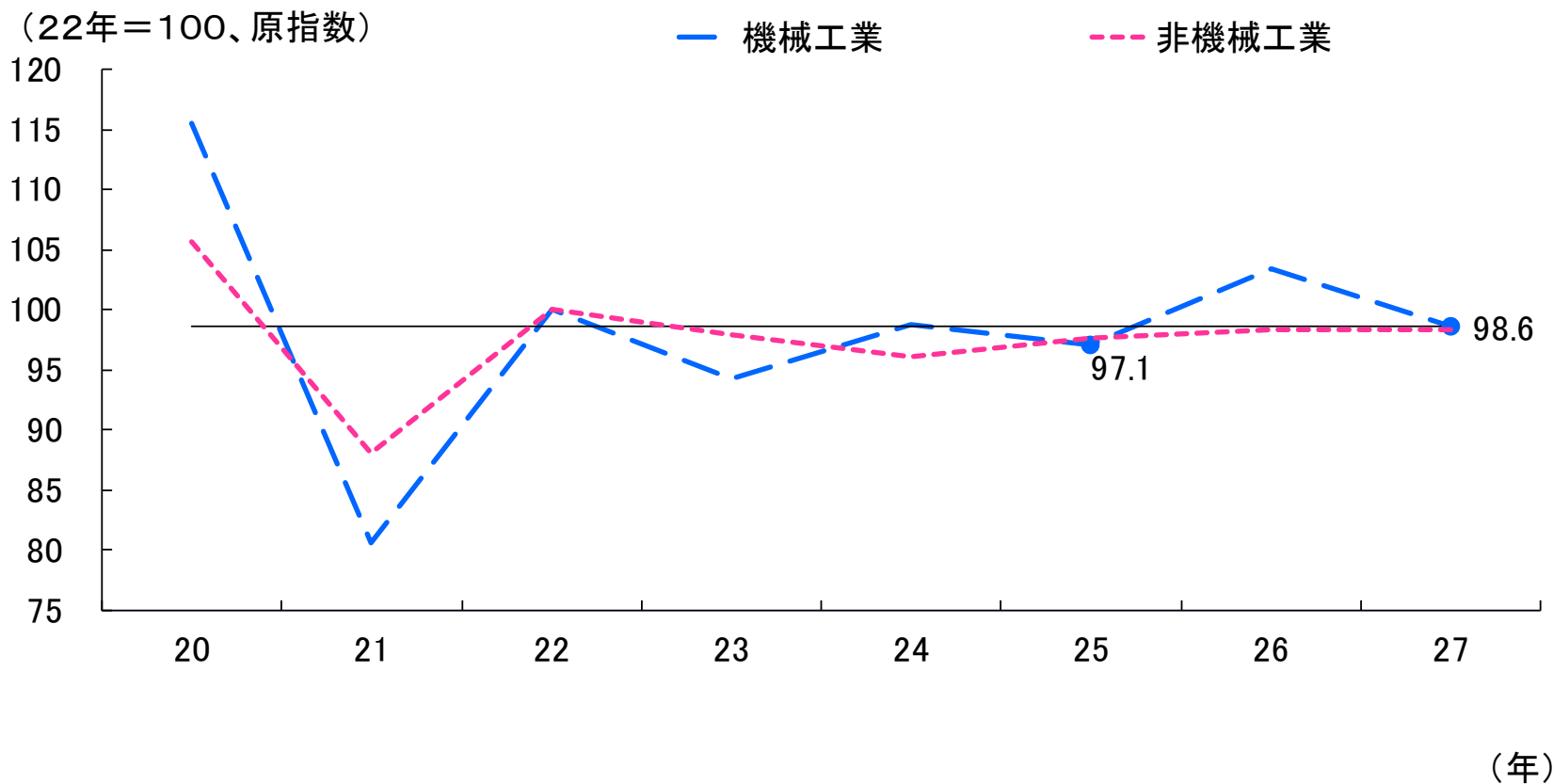
非機械工業

- 平成27年の生産能力指数(年末)は、93.7(前年比▲1.2%)。稼働率指数は98.4(同0.0%)と横ばい。



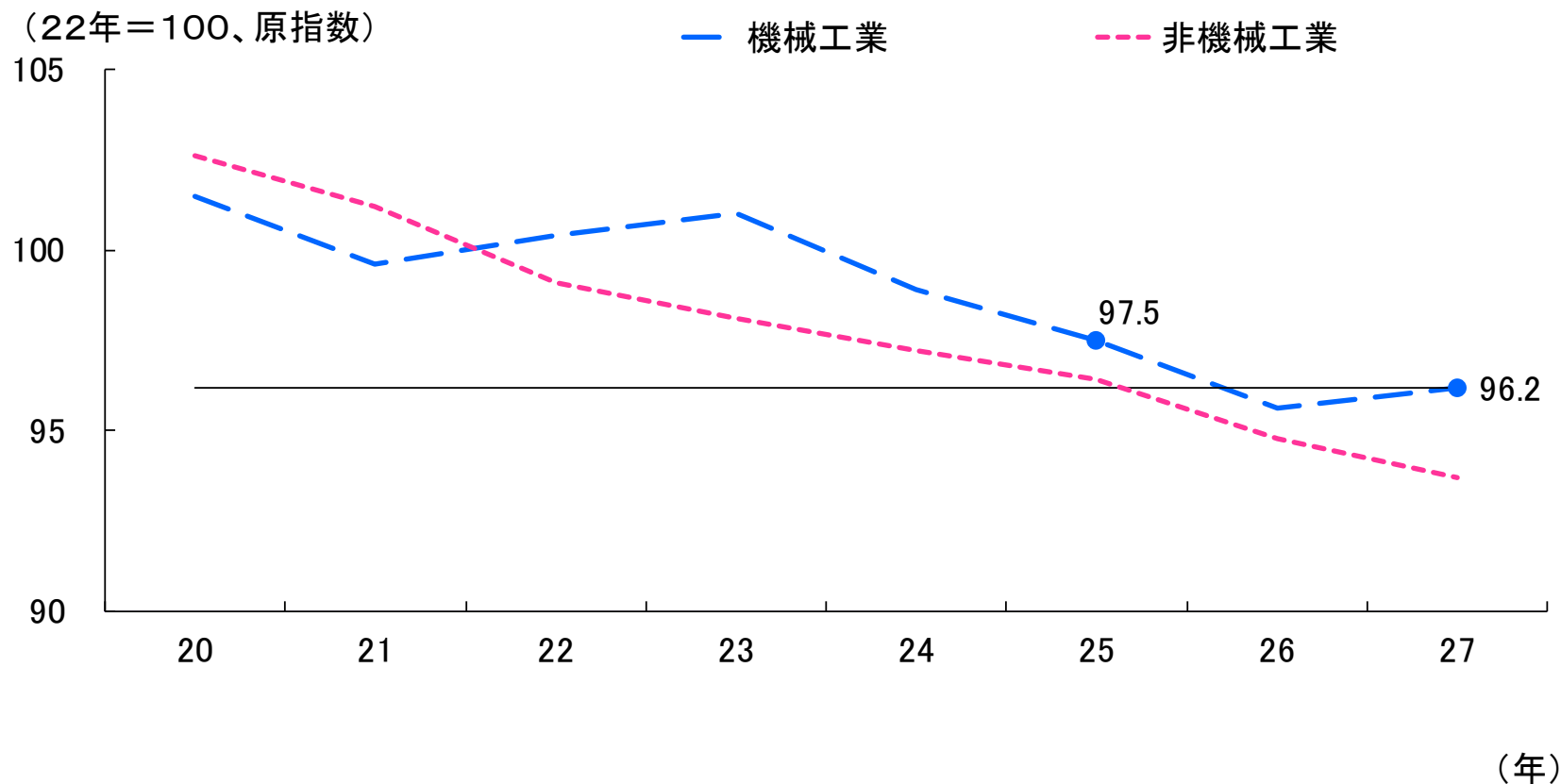
機械工業と非機械工業の稼働率指数

- 平成27年の機械工業は、98.6（前年比▲4.6%）と2年ぶりの低下。平成25年の97.1以来の指数水準。
- 非機械工業は、98.4（前年比0.0%）と横ばい。



機械工業と非機械工業の生産能力指数

- 平成27年の機械工業は、96.2（前年末比0.6%）と4年ぶりの上昇。平成25年の97.5以来の指数水準。
- 非機械工業は、93.7（前年末比▲1.2%）。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

全産業活動の動向

鉱工業生産の動向

第3次産業活動の動向

建設業活動の動向

平成27年 第3次産業活動指数の状況

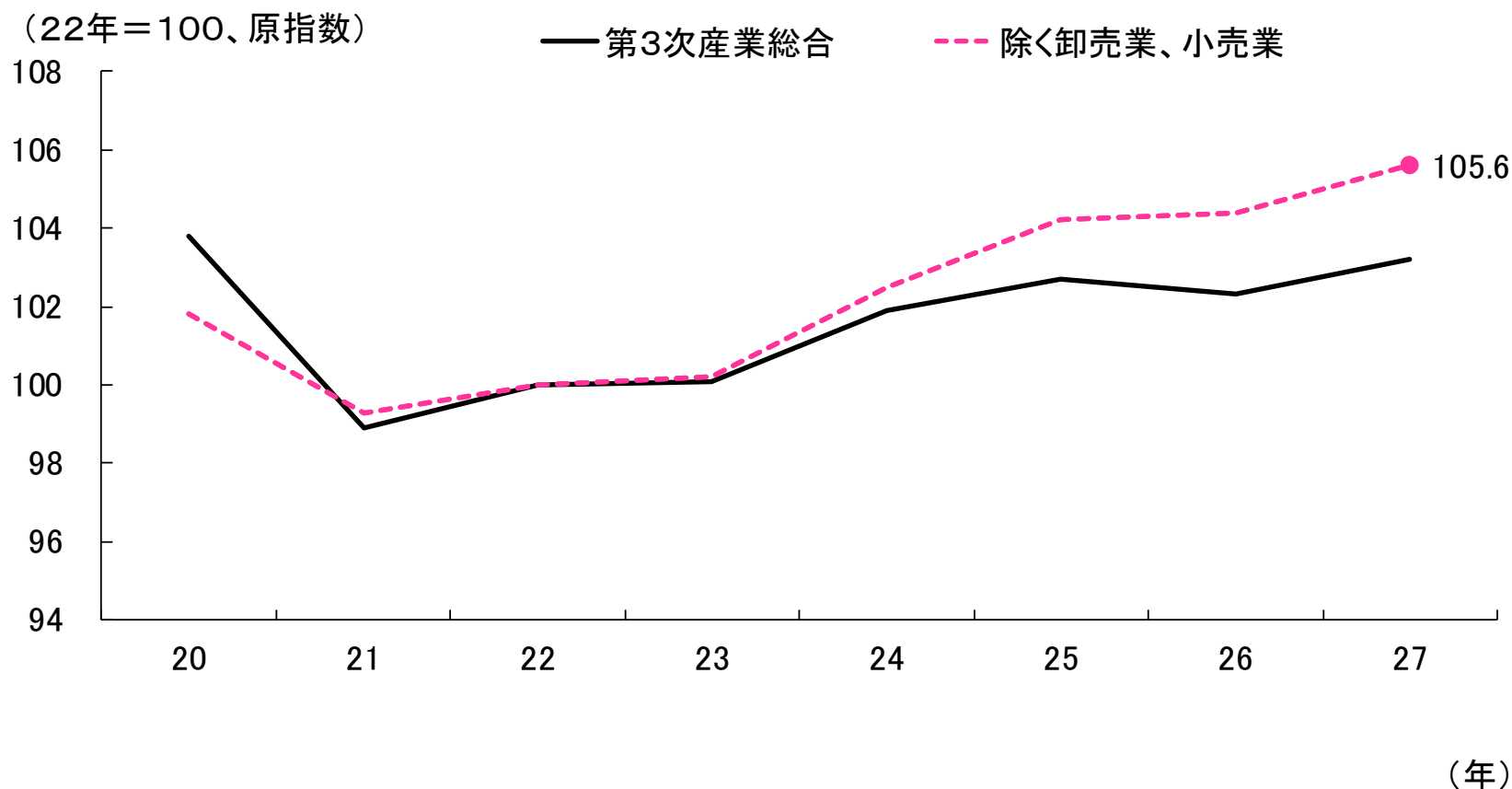
年(H27年)	第3次産業総合	広義対個人サービス	広義対事業所サービス
原指数	103.2	104.9	101.6
前年比	0.9%	0.8%	1.0%
指数水準	H20 103.8以来	平成22年基準 第1位	H20 109.0以来
	I H20 103.8	I H27 104.9	I H20 109.0
	II H27 103.2	II H25 104.2	II H27 101.6
	III H25 102.7	III H26 104.1	III H25 101.3
前年比の動き	2年ぶり+ (H25以来)	2年ぶり+ (H25以来)	2年ぶり+ (H25以来)
前年比幅	H24 1.8%以来	H25 1.3%以来	平成22年基準 第1位タイ
	I H24 1.8%	I H24 2.6%	I H24,27 1.0%
	II H22 1.1%	II H22 1.9%	II H25 0.4%
	III H27 0.9%	III H25 1.3%	III H22 0.3%

※ローマ数字のデータは平成22年基準における最大値からのもの

※ I ~ IIIは22年基準における最大値から上位3位まで、①~③は最小値から下位3位までの数値

卸売業、小売業を除いた第3次産業活動指数

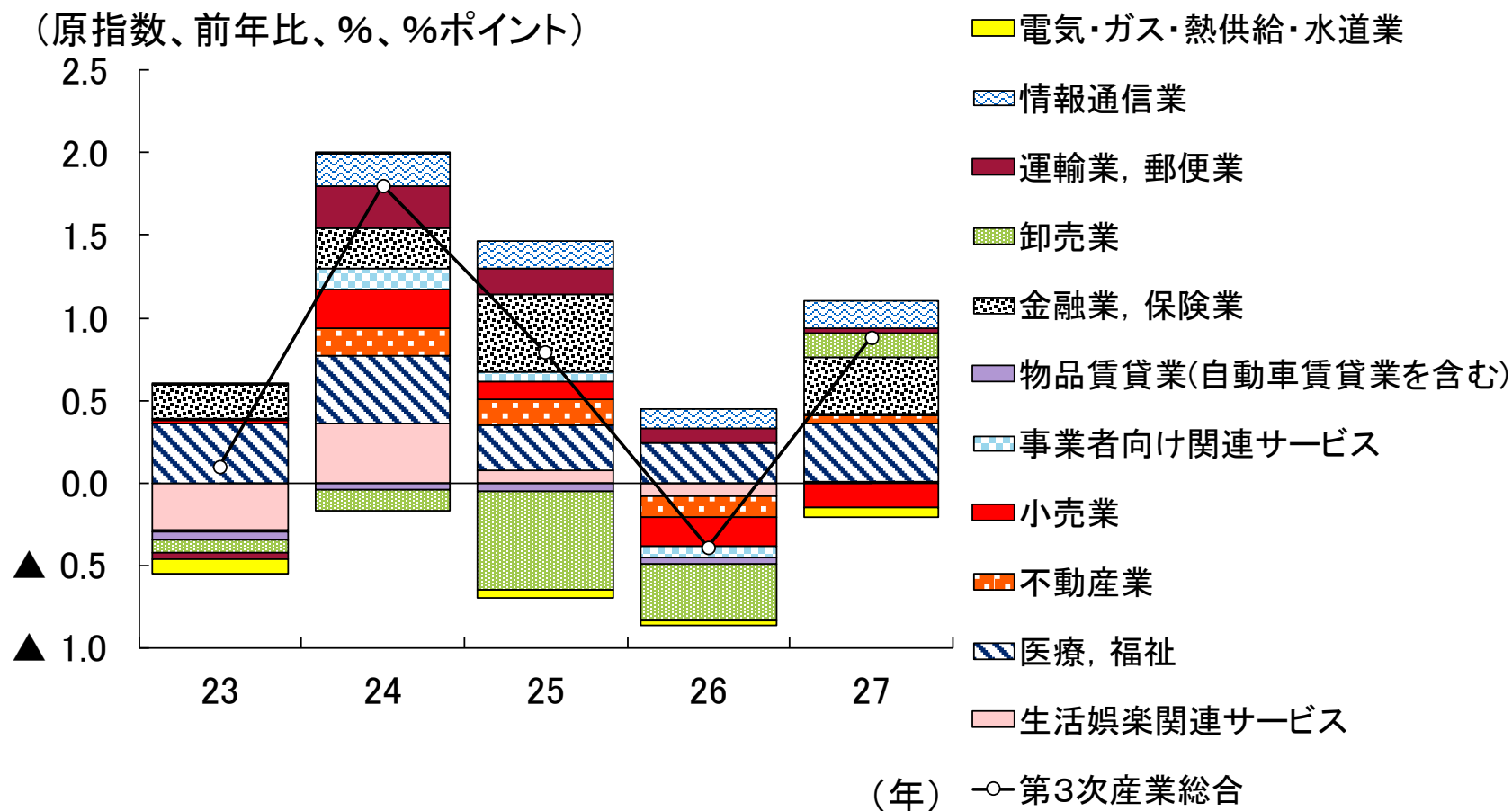
- 平成27年の卸売業、小売業を除いた第3次産業活動指数は、105.6（前年比1.1%）と6年連続の上昇。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

第3次産業活動指数業種別前年比寄与度分解

平成27年の第3次産業活動指数(前年比、原指数)は、小売業などが低下したものの、医療、福祉、金融業、保険業などが上昇したため、前年比0.9%の上昇となった。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

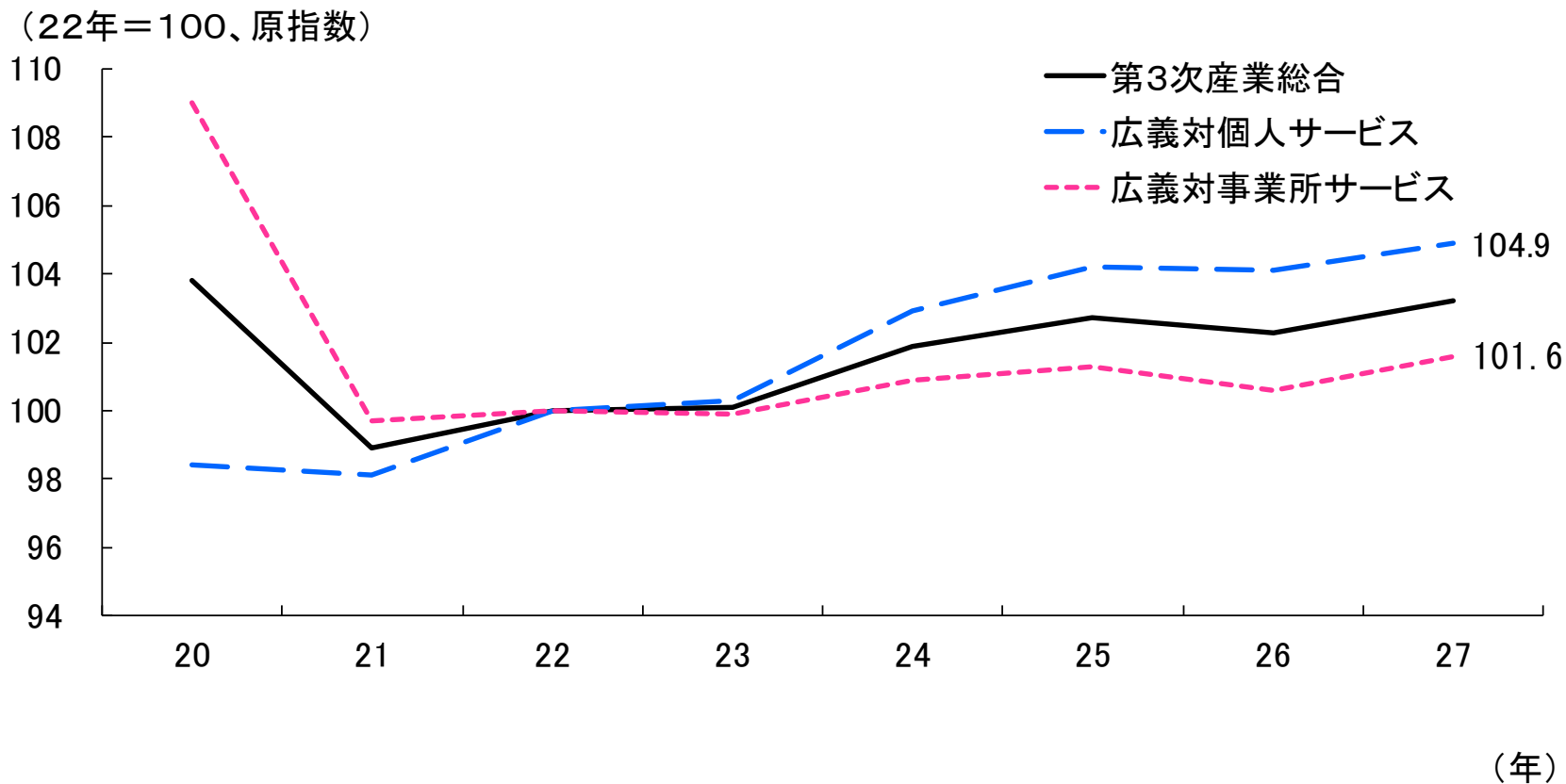
第3次産業総合を大きく動かした 個別系列

		業種名	前年比	寄与率
○ 第3次産業総合を上昇方向へ 引っ張った3業種の中で 上昇への影響度が大きい内訳業種	1位の業種	医療, 福祉	2.6%	39.8%
	内訳業種	病院・一般診療所	2.5%	26.3%
		居宅介護サービス	4.8%	9.7%
	2位の業種	金融業, 保険業	3.4%	39.1%
	内訳業種	流通業務	19.5%	13.1%
		金融仲介業務	2.0%	7.8%
3位の業種	情報通信業	1.5%	18.8%	
内訳業種	移動電気通信業	4.6%	12.5%	
	ソフトウェア業	1.7%	5.0%	
○ 第3次産業総合を低下方向へ 引っ張った3業種の中で 低下への影響度が大きい内訳業種	1位の業種	小売業	▲ 1.4%	▲ 16.0%
	内訳業種	機械器具小売業	▲ 6.5%	▲ 5.5%
		その他の小売業	▲ 1.2%	▲ 3.4%
	2位の業種	電気・ガス・熱供給・水道業	▲ 2.2%	▲ 7.0%
	内訳業種	電気業	▲ 3.4%	▲ 5.6%
	3位の業種			
内訳業種				

寄与率: 第3次産業全体の変動に対して影響を及ぼした、各業種の影響の度合い
全業種の寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら▲100%になる

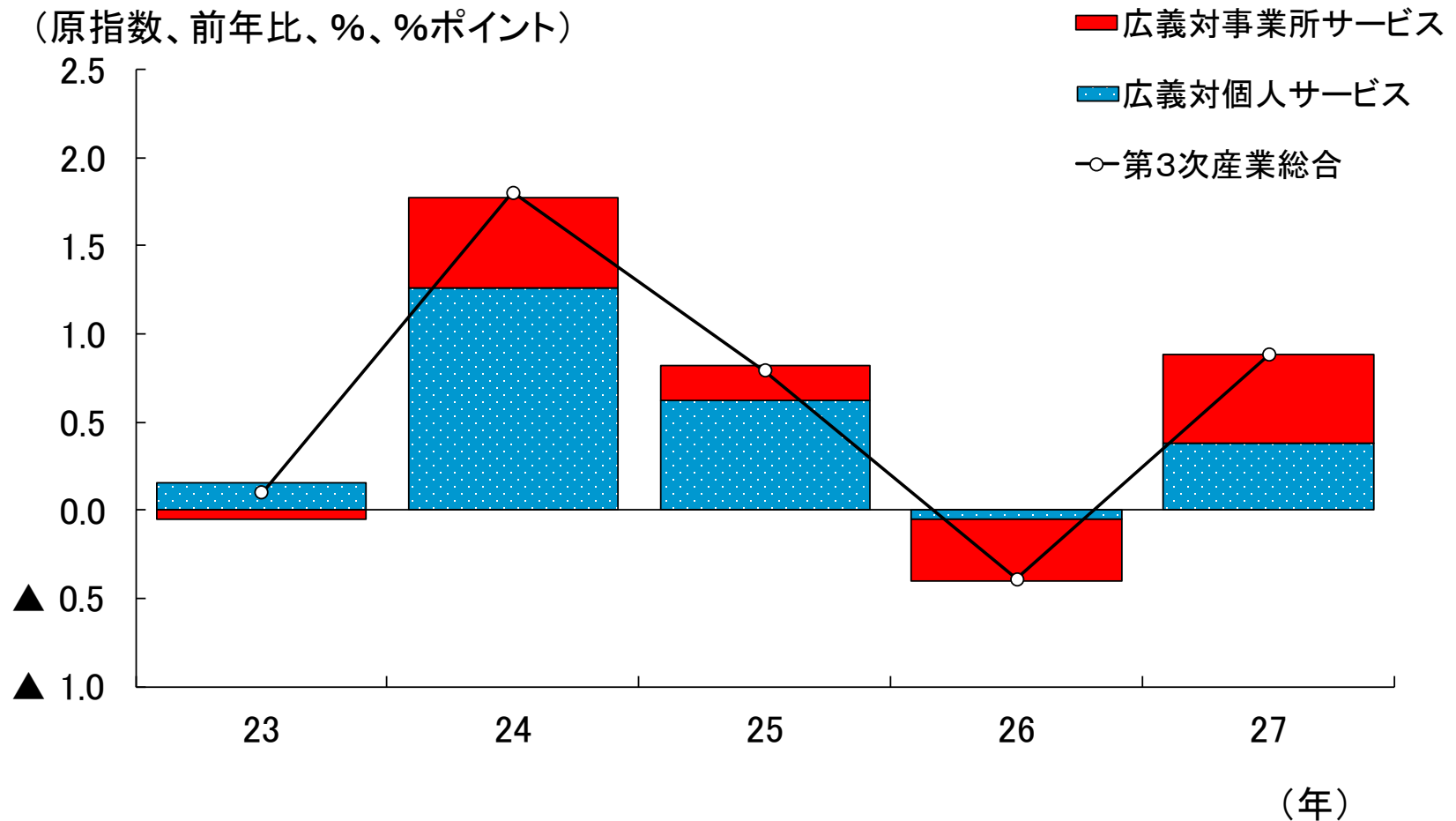
広義対個人サービスと広義対事業所サービス 活動指数の動向

- 平成27年の広義対個人サービスは、104.9（前年比0.8%）と2年ぶりの上昇、広義対事業所サービスも101.6（同1.0%）と2年ぶりの上昇。



広義対個人・対事業所サービスの内訳寄与

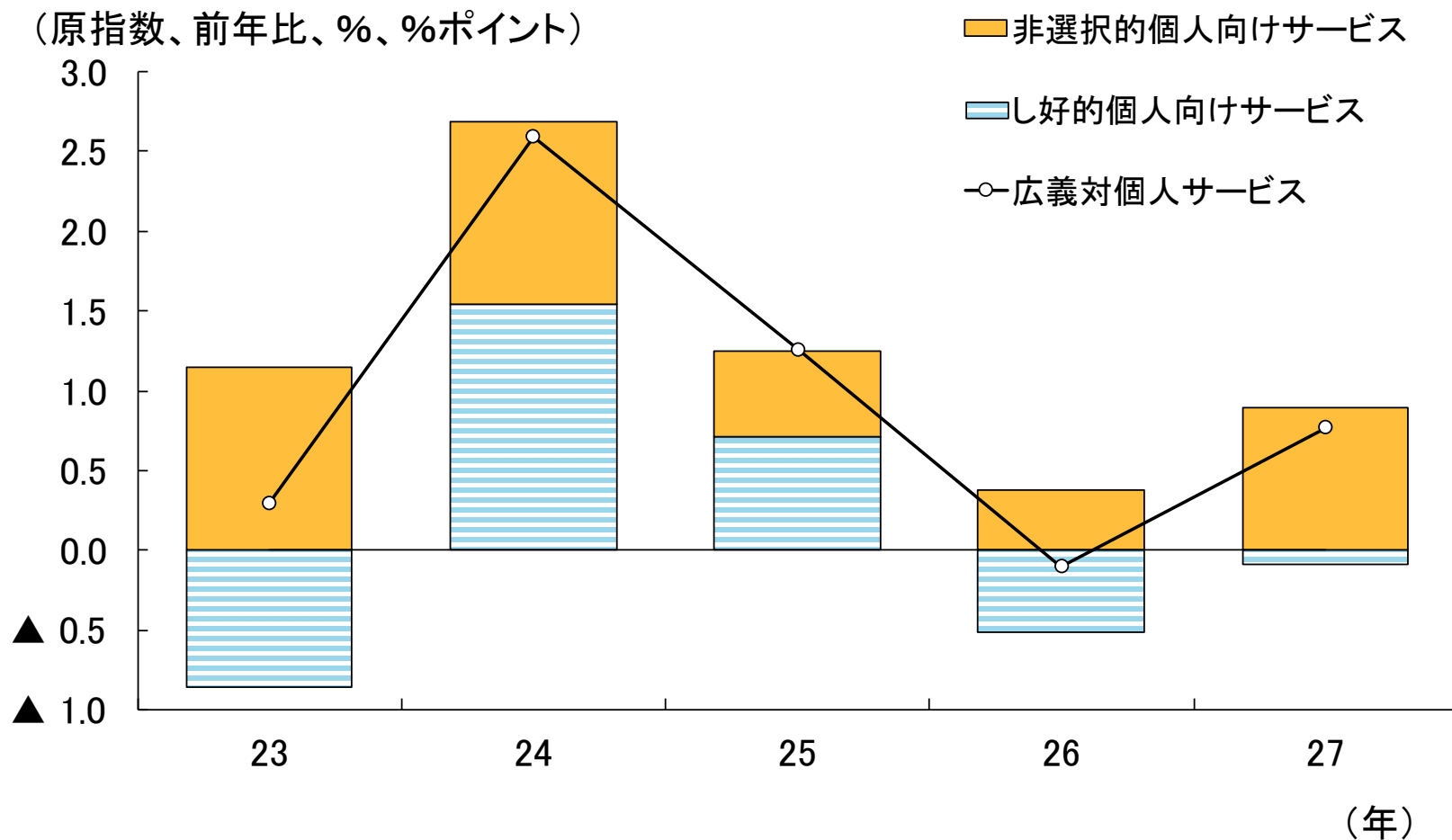
- 平成27年の第3次産業活動指数は、広義対事業所サービス、広義個人サービスともに上昇したため、前年比0.9%の上昇となった。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

広義対個人サービスの内訳寄与

- 平成27年の広義対個人サービスは、し好的個人向けサービスが低下したものの、非選択的個人サービスが上昇したため、前年比0.8%の上昇となった。



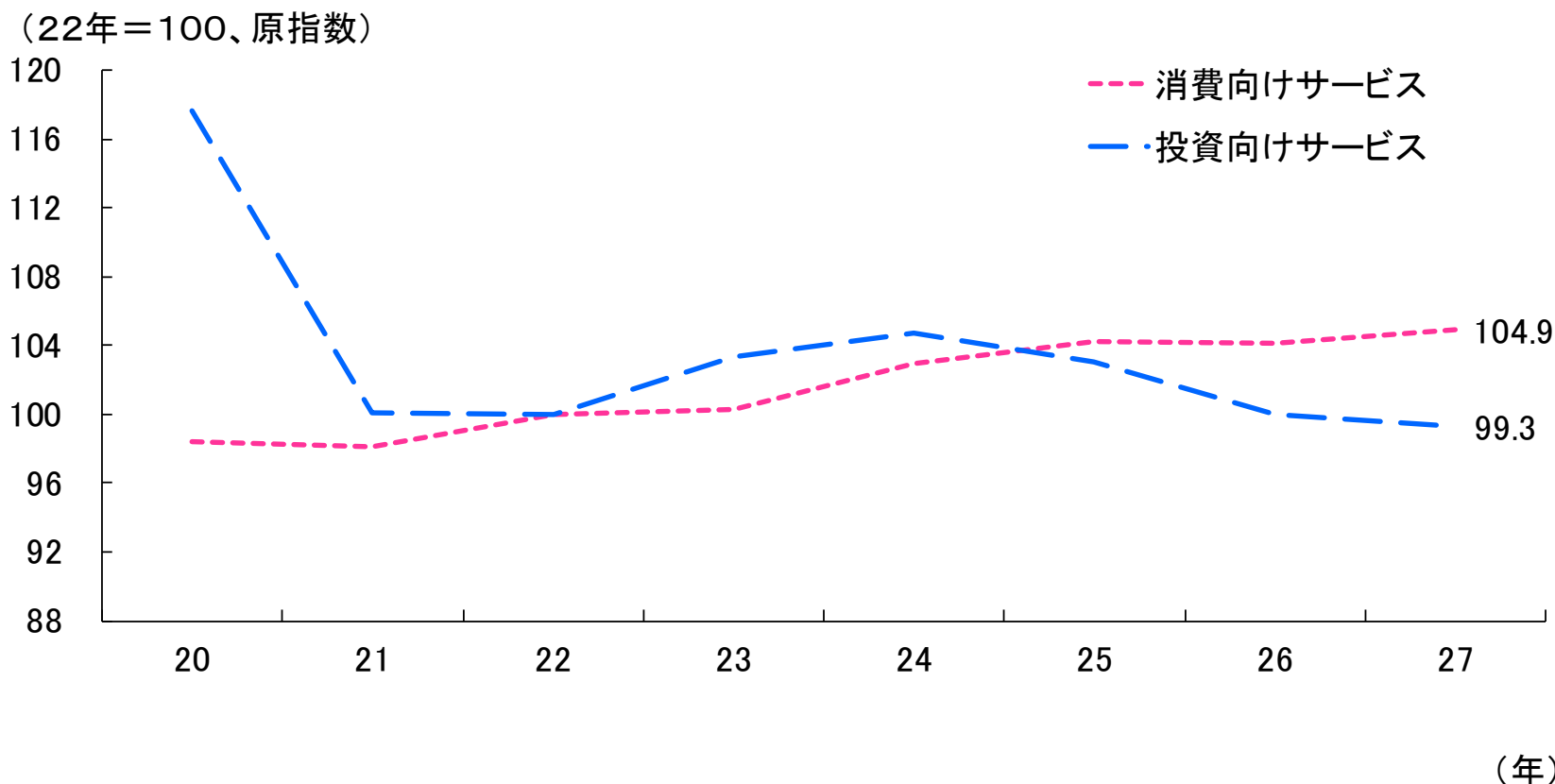
広義対事業所・し好的個人向けサービスを大きく動かした個別系列

	業種名	前年比
○ 広義対事業所サービスを 上昇 方向へ引っ張った業種の中で 上昇への影響度が大きい内訳業種	鉱物・金属材料卸売業	9.3%
	流通業務	19.5%
	各種商品卸売業	7.0%
	食料・飲料卸売業	4.8%
	金融仲介業務	2.0%
○ 広義対事業所サービスを 低下 方向へ引っ張った業種の中で 低下への影響度が大きい内訳業種	電気機械器具卸売業	▲ 5.3%
	建設コンサルタント	▲ 7.7%
	その他の卸売業	▲ 3.7%
	一般貨物自動車運送業	▲ 1.4%
	建築材料卸売業	▲ 5.4%

	業種名	前年比
○ し好的個人向けサービスを 低下 方向へ引っ張った業種の中で 低下への影響度が大きい内訳業種	パチンコホール	▲ 7.0%
	機械器具小売業	▲ 6.5%
	自動車整備業	▲ 8.2%
	マンション分譲(首都圏)	▲ 8.9%
	その他の小売業	▲ 1.2%
○ し好的個人向けサービスを 上昇 方向へ引っ張った業種の中で 上昇への影響度が大きい内訳業種	ホテル	8.9%
	食堂, レストラン, 専門店	2.5%
	販売信用業務	4.7%
	飲食サービス業	3.9%
	学習塾	1.5%

消費向け／投資向け指数の動向

- 平成27年の消費向け第3次産業は、104.9（前年比0.8%）と2年ぶりの上昇、投資向け第3次産業は、99.3（同▲0.7%）と3年連続の低下。



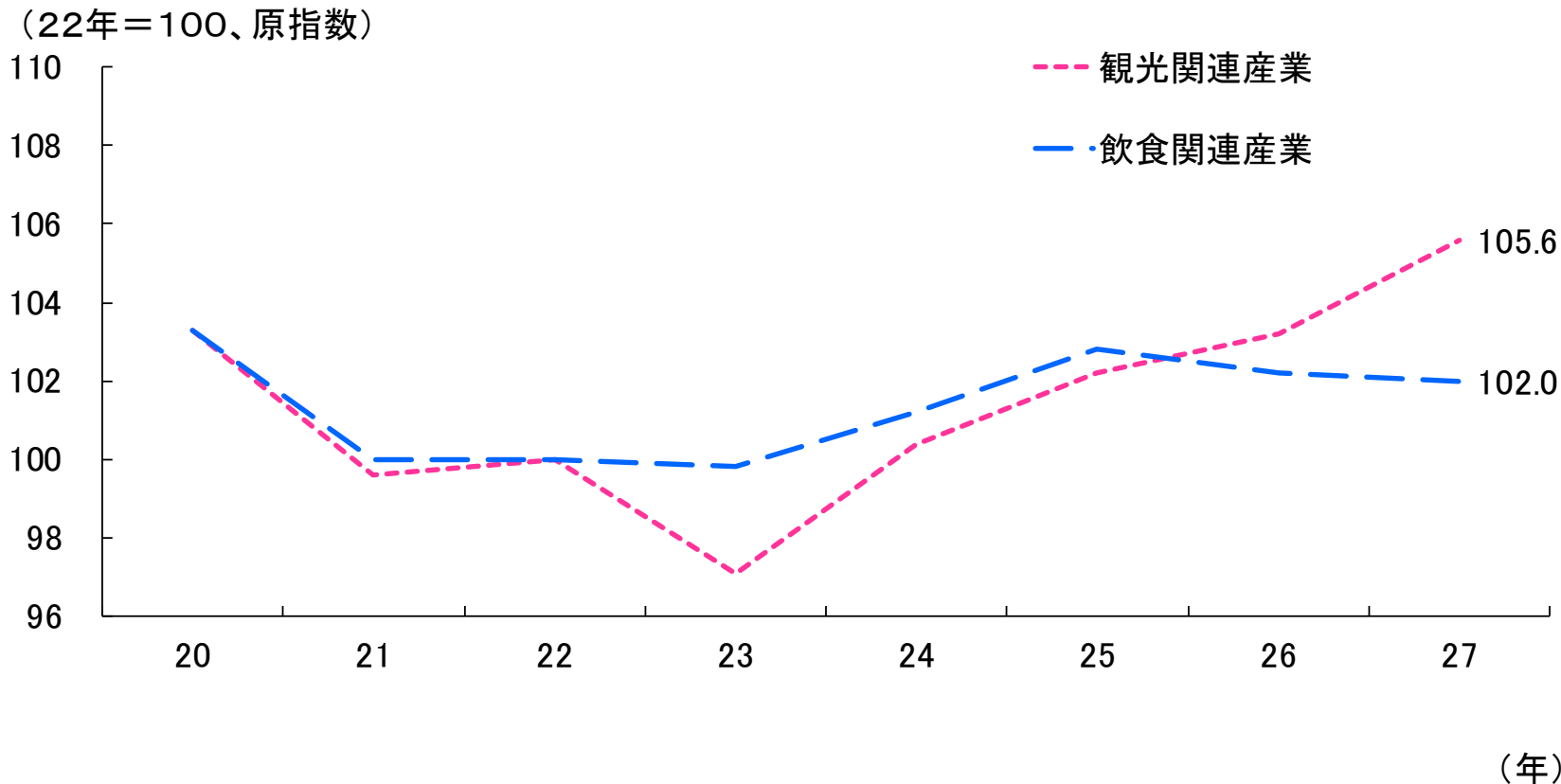
(注)「消費向け」は、非製造業から供給される個人消費関連のサービス(小売業や娯楽業など)の動きを表す系列。

「投資向け」は、非製造業から供給される民間企業設備関連のサービス(ソフトウェア開発、機械器具卸売業など)の動きを表す系列。

(資料)経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

観光関連産業及び飲食関連産業指数の動向

- 平成27年の観光関連産業は、105.6（前年比2.3%）と4年連続の上昇、飲食関連産業は、102.0（同▲0.2%）と2年連続の低下。



(注)「観光関連産業」には鉄道、バス、タクシー、飛行機、船舶などの旅客運送業、道路施設提供業(高速道路)、旅館、ホテルなどの宿泊業、旅行業、遊園地・テーマパークが含まれる。
「飲食関連産業」にはデパートなど各種商品小売業(飲食料品部門)、飲食料品小売業、食堂、レストランやファーストフードなどの飲食店、飲食サービス業が含まれる。

(資料)経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

全産業活動の動向

鉱工業生産の動向

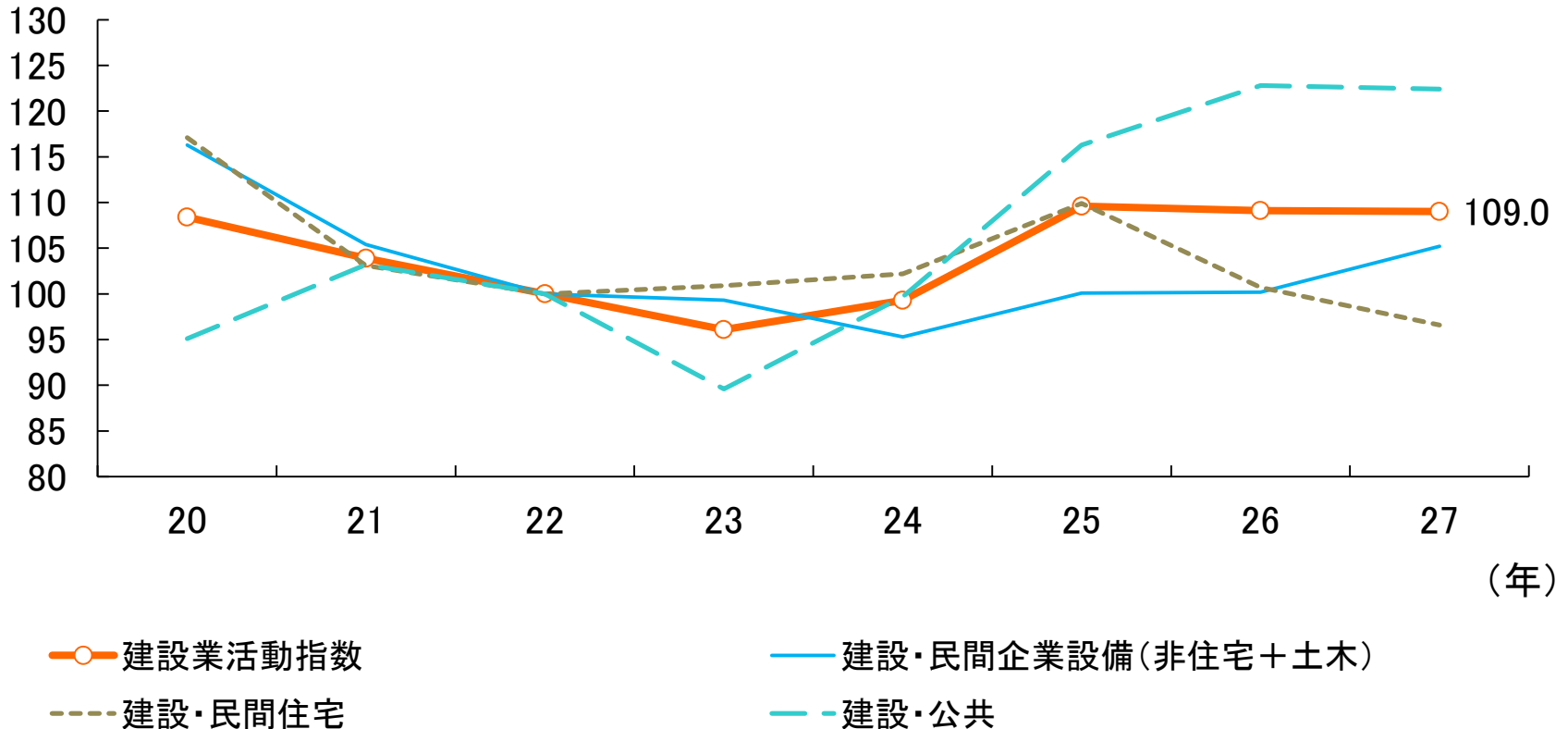
第3次産業活動の動向

建設業活動の動向

平成27年の建設業活動指数

- 平成27年の建設業活動指数は、109.0（前年比▲0.1%）と2年連続の低下。

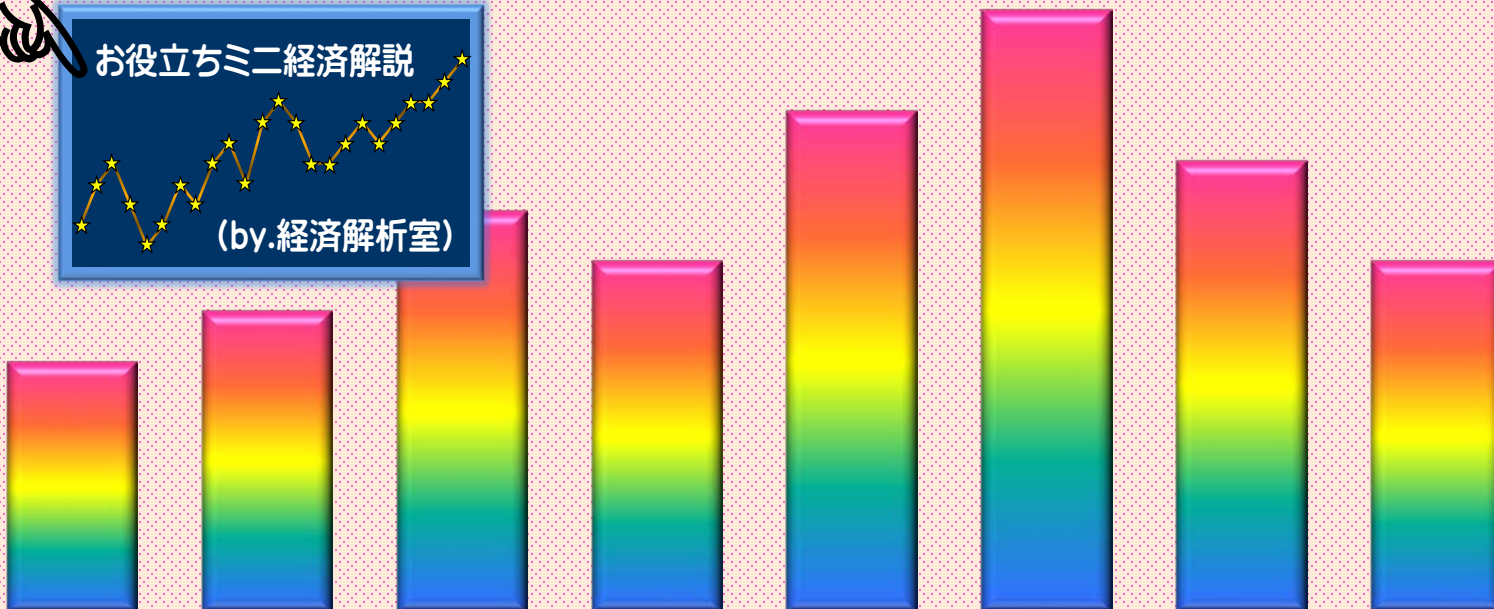
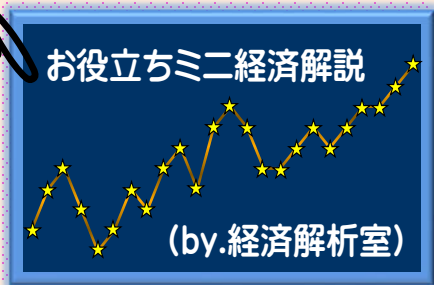
（22年=100、原指数）



（資料）経済産業省「全産業活動指数」より作成。

こちら是非御覧下さい！

- ◎ ミニ経済分析：色々なテーマあります
- ◎ お役立ちミニ経済解説：総合ポータルサイトです



お役立ちミニ経済解説、
ミニ経済分析、
動きの見える経済指標、
経済解析など